

令和 5 年 度

加須市一般会計及び特別会計
決算等審査意見書

加須市監査委員



加 監 発 第 2 6 号
令和 6 年 8 月 2 2 日

加須市長 角 田 守 良 様

加須市監査委員 秋 本 政 信
加須市監査委員 竹 内 政 雄

令和 5 年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査の
結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等を加須市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

| | | |
|-----|------------------------|----|
| 第1 | 加須市監査基準に準拠している旨 | 1 |
| 第2 | 監査等の種類 | 1 |
| 第3 | 審査の対象 | 1 |
| 第4 | 審査の着眼点（評価項目） | 1 |
| 第5 | 審査の期間 | 1 |
| 第6 | 審査の実施内容 | 2 |
| 第7 | 審査の結果 | 2 |
| 1 | 決算の総括 | 2 |
| (1) | 決算額 | 2 |
| (2) | 決算額の比較 | 3 |
| (3) | 主要な財政指標の分析 | 6 |
| 2 | 一般会計 | 8 |
| (1) | 歳入歳出決算状況 | 8 |
| (2) | 歳入 | 10 |
| (3) | 歳出 | 21 |
| 3 | 特別会計 | 36 |
| (1) | 歳入歳出決算状況 | 36 |
| (2) | 会計別歳入歳出決算状況 | 37 |
| | 加須市国民健康保険事業特別会計 | 38 |
| | 加須市国民健康保険直営診療所特別会計 | 41 |
| | 加須市後期高齢者医療特別会計 | 42 |
| | 加須市介護保険事業特別会計 | 45 |
| | 加須市農業集落排水事業特別会計 | 48 |
| | 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計 | 49 |
| | 河野博士育英事業特別会計 | 50 |
| 4 | 実質収支に関する調書 | 51 |
| 5 | 財産に関する調書 | 51 |
| 6 | 基金運用状況報告書 | 51 |
| 7 | むすび | 52 |

- (注) 1 本意見書中、金額で円単位以外で表示したものは、単位未満を切り捨てているため、差額については、合計額が一致しない場合がある。ただし、積算は円単位で求めている。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「 0.0 」 …………… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」 …………… 該当数値がないもの
 - 「 △ 」 …………… マイナス
 - 「 皆増・皆減 」 …… 当年度又は前年度において比較する計数がなかったもの

令和5年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

第2 監査等の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく決算審査及び基金運用審査

第3 審査の対象

令和5年度加須市一般会計歳入歳出決算
令和5年度加須市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
令和5年度加須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度加須市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度加須市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度河野博士育英事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度実質収支に関する調書
令和5年度財産に関する調書
令和5年度基金運用状況報告書

第4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。
予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。
基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第5 審査の期間

令和6年5月30日から令和6年8月22日まで

第6 審査の実施内容

令和5年度各会計歳入歳出決算書及び関係書類等に基づき、照合審査を行うとともに、提出されている各課の事務事業に係るリスク調書やこれまでの定期監査等を踏まえて、全ての部・局・室・所の関係職員から説明を聴取し実施した。

第7 審査の結果

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算等は、審査に付された決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿、資料等を照合審査した結果、計数はいずれも正確であると認められた。

また、予算の執行状況等については、概ね適正な執行が行われているものと認められた。

なお、決算の概要は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、「第1表」のとおりである。

第1表 決算総括表

(単位：千円)

| 区 分 | 一般会計 | 特別会計 | 合 計 |
|--------------|------------|------------|------------|
| 予 算 現 額 | 49,511,147 | 25,892,351 | 75,403,498 |
| 歳 入 決 算 額 | 47,584,685 | 25,054,815 | 72,639,500 |
| 歳 出 決 算 額 | 44,375,489 | 24,263,300 | 68,638,789 |
| 歳入歳出差引残額 | 3,209,196 | 791,514 | 4,000,710 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 921,629 | 18,000 | 939,629 |
| 実 質 収 支 額 | 2,287,567 | 773,514 | 3,061,081 |

(注)「実質収支額」は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な収支を把握するため用いられるもので、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。

なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

(2) 決算額の比較

一般会計と特別会計を合わせた決算額の前年度との比較は、「第2表」のとおりである。

第2表 決算額の比較表

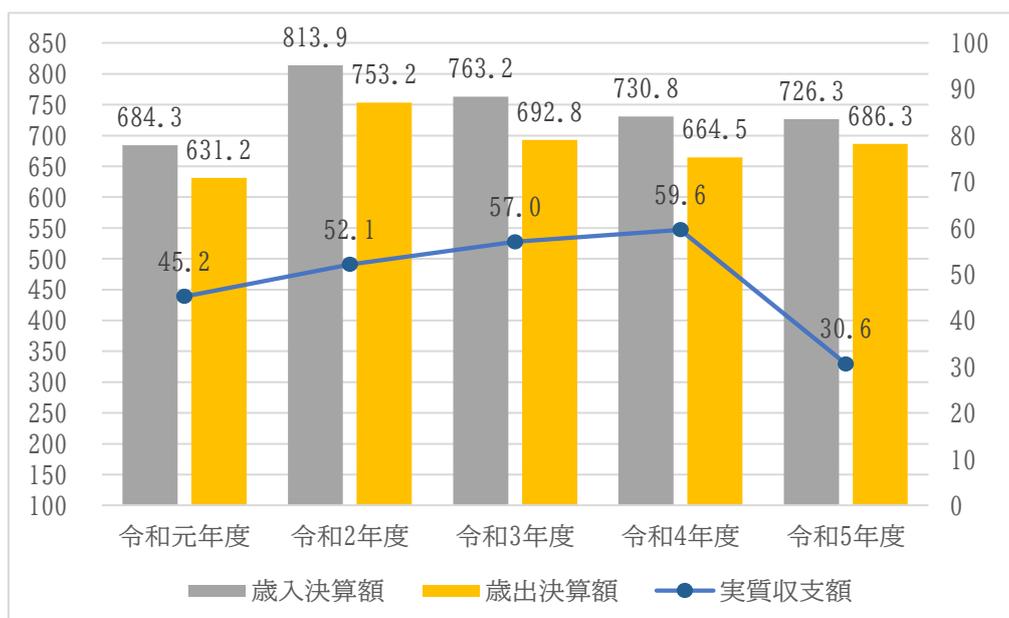
(単位：千円、%)

| 区分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 前年度対比 | |
|--------------|------------|------------|-------------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 予算現額 | 75,403,498 | 73,136,633 | 2,266,865 | 3.1 |
| 歳入決算額 | 72,639,500 | 73,085,964 | △ 446,464 | △ 0.6 |
| 歳出決算額 | 68,638,789 | 66,450,742 | 2,188,046 | 3.3 |
| 歳入歳出差引残額 | 4,000,710 | 6,635,221 | △ 2,634,511 | △ 39.7 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 939,629 | 669,911 | 269,717 | 40.3 |
| 実質収支額 | 3,061,081 | 5,965,310 | △ 2,904,228 | △ 48.7 |

当年度決算額は、前年度と比べると、歳入が4億4,646万4千円(0.6%)減少、歳出が21億8,804万6千円(3.3%)増加しており、実質収支額では29億422万8千円(48.7%)減少している。

図1 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移(決算総計)

(単位：億円)



令和5年度決算の詳細は、「第3表」のとおりである。

第3表 令和5年度一般会計・特別会計決算総括表（詳細）

| 区 分 | 一 般 会 計 | 特 別 | | | | |
|-----------------------|-----------------|----------------|-------------|---------------|----------------|-------------|
| | | 国民健康保険 | 国保診療所 | 後期高齢者 | 介護保険 | |
| 歳入決算額 A | 47,584,685,652 | 11,802,180,883 | 102,043,341 | 1,477,452,915 | 10,815,394,711 | |
| 歳出決算額 B | 44,375,489,002 | 11,717,529,830 | 79,858,785 | 1,467,774,682 | 10,254,023,807 | |
| 差引残額 A - B | 3,209,196,650 | 84,651,053 | 22,184,556 | 9,678,233 | 561,370,904 | |
| 繰越財源 | 921,629,077 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 実質 収支 | 令和5年度 C | 2,287,567,573 | 84,651,053 | 22,184,556 | 9,678,233 | 561,370,904 |
| | 令和4年度 D | 5,062,549,565 | 76,302,748 | 26,065,495 | 13,771,144 | 686,111,323 |
| 単年度 収支 (C-D) E | △ 2,774,981,992 | 8,348,305 | △ 3,880,939 | △ 4,092,911 | △ 124,740,419 | |
| 積立金増減 (財政調整基金) F | 2,368,871,677 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 繰上 償還金 G | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 実質単年度 収支 E + F + G | △ 406,110,315 | 8,348,305 | △ 3,880,939 | △ 4,092,911 | △ 124,740,419 | |

(単位：円)

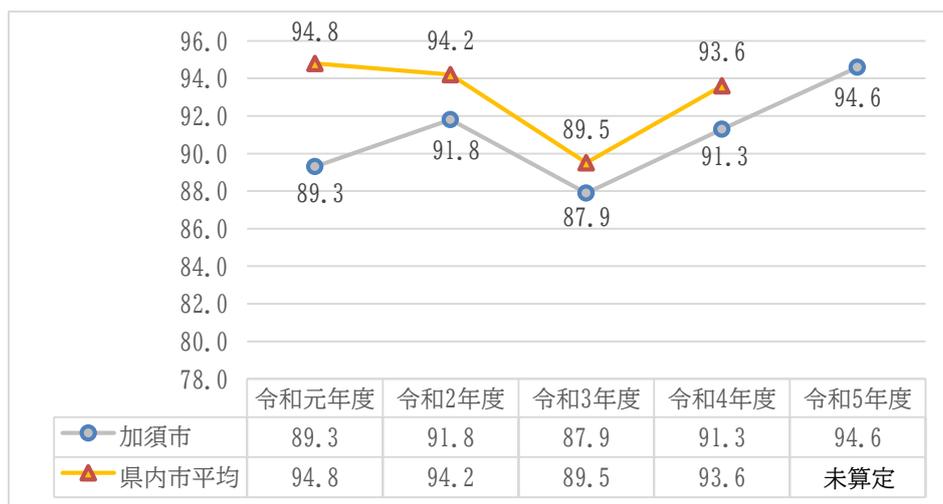
| 会 計 | | | | 合 計 |
|-------------|--------------|-----------|----------------|-----------------|
| 農業集落排水 | 野 中 区 画 | 河 野 博 士 | 特別会計の計 | |
| 700,792,401 | 151,562,362 | 5,388,456 | 25,054,815,069 | 72,639,500,721 |
| 626,604,279 | 112,408,780 | 5,100,641 | 24,263,300,804 | 68,638,789,806 |
| 74,188,122 | 39,153,582 | 287,815 | 791,514,265 | 4,000,710,915 |
| 0 | 18,000,000 | 0 | 18,000,000 | 939,629,077 |
| 74,188,122 | 21,153,582 | 287,815 | 773,514,265 | 3,061,081,838 |
| 67,261,497 | 32,960,762 | 287,767 | 902,760,736 | 5,965,310,301 |
| 6,926,625 | △ 11,807,180 | 48 | △ 129,246,471 | △ 2,904,228,463 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 2,368,871,677 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6,926,625 | △ 11,807,180 | 48 | △ 129,246,471 | △ 535,356,786 |

(3) 主要な財政指標の分析

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の1つとして用いられている。これは、経常的な経費に、市税、地方交付税を中心とした一般財源がどの程度充当されているかを判断する指標として用いられるもので、この数値が高いほど財政が硬直化していることとなる。

(単位：%)

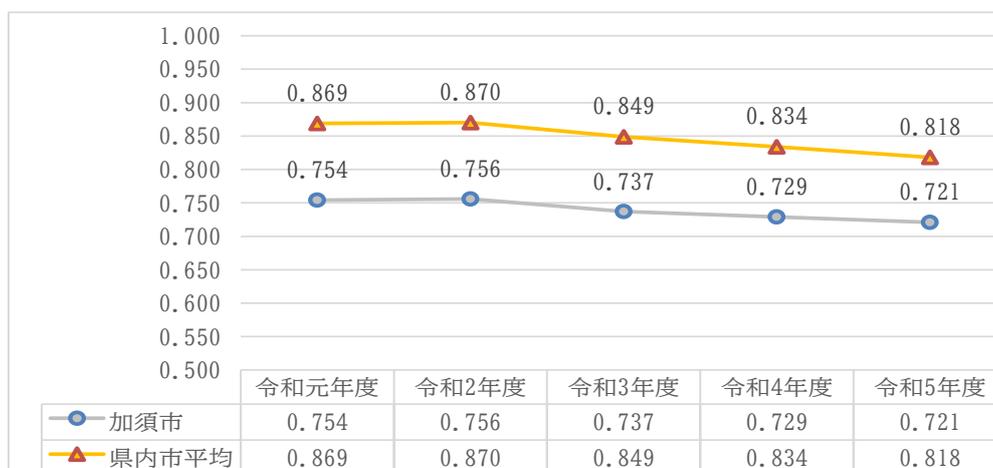


当年度は 94.6% で、前年度に比べて 3.3 ポイント増加した。

イ 財政力指数

財政力の強弱を示す指数である。普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 箇年の平均値である。

この数値が「1」を超えるほど財政力がある。



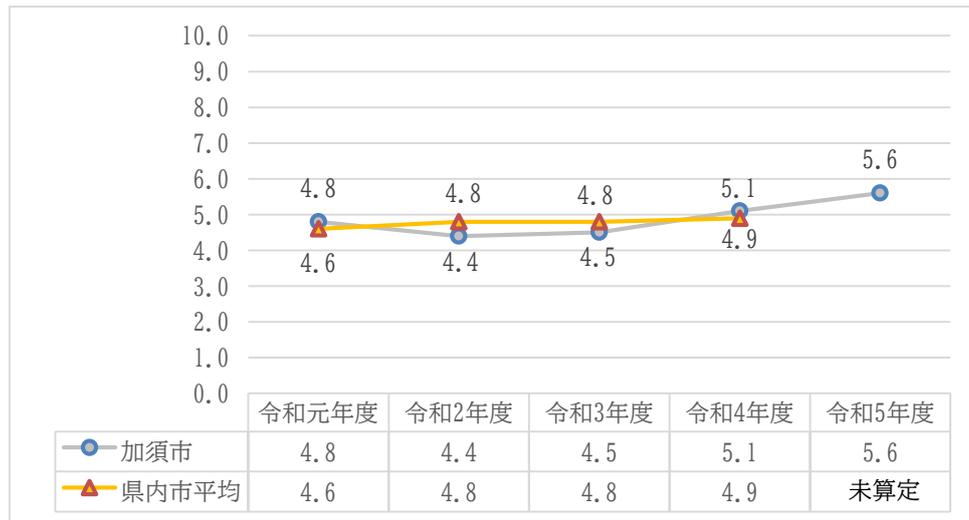
当年度は 0.721 で、前年度に比べて 0.008 ポイント低下している。

ウ 実質公債費比率

公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す財政健全化の判断比率である。

実質公債費比率が18%以上になると地方債許可団体に移行することとなり、25%以上になると早期健全化団体となる。

(単位：%)



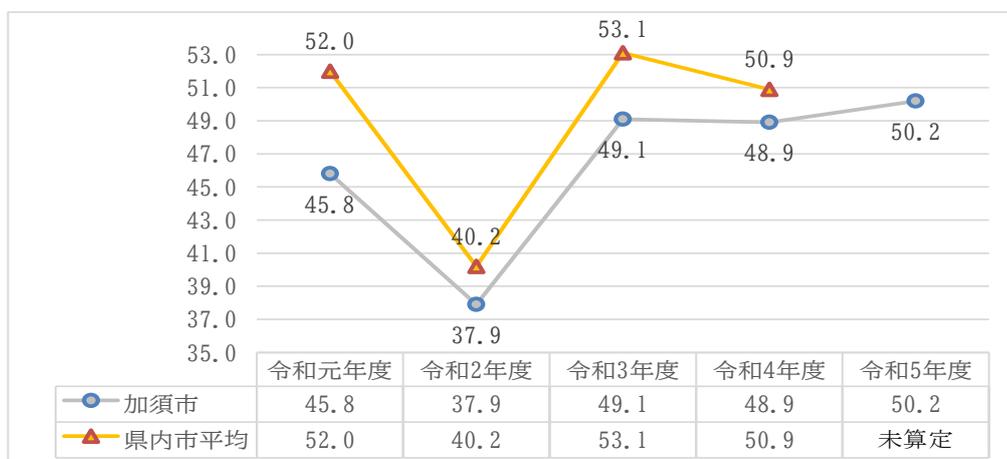
当年度は5.6%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇した。

エ 義務的経費比率

歳出のうち、極めて硬直性の強い経費として、人件費、扶助費（生活保護、児童手当支給、障害者自立支援等）及び公債費の3つを義務的経費という。

この義務的経費比率が大きいほど財政の硬直化が進んでいるといわれている。

(単位：%)



当年度は50.2%で、前年度に比べて1.3ポイント増加した。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

一般会計歳入歳出決算状況は、「第4表」のとおりである。

第4表 歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 予算現額と 決算額との比較 (歳入)B-A (歳出)A-B | 決算額の予算 現額に対する 割合 |
|-----|------------|------------|--|------------------------|
| | 予算現額 A | 決算額 B | | |
| 歳 入 | 49,511,147 | 47,584,685 | △ 1,926,461 | 96.1 |
| 歳 出 | 49,511,147 | 44,375,489 | 5,135,658 | 89.6 |

歳入予算現額 495 億 1,114 万 7 千円に対し、歳入決算額は 475 億 8,468 万 5 千円で、差引き 19 億 2,646 万 1 千円 (3.9%) 下回っている。

歳出予算現額 495 億 1,114 万 7 千円に対し、歳出決算額は 443 億 7,548 万 9 千円で、差引額は 51 億 3,565 万 8 千円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第5表」のとおりである。

第5表 実質収支額の比較表

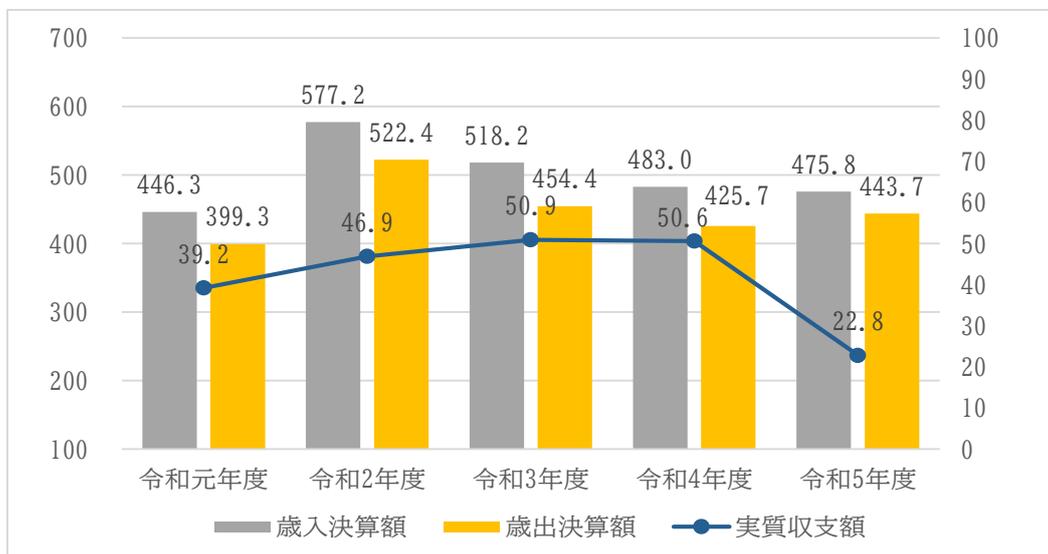
(単位：千円)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 対前年度増減額 |
|--------------|------------|------------|-------------|
| 歳 入 決 算 額 | 47,584,685 | 48,303,358 | △ 718,672 |
| 歳 出 決 算 額 | 44,375,489 | 42,570,896 | 1,804,592 |
| 歳入歳出差引残額 | 3,209,196 | 5,732,461 | △ 2,523,264 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 921,629 | 669,911 | 251,717 |
| 実 質 収 支 額 | 2,287,567 | 5,062,549 | △ 2,774,981 |

歳入決算額 475 億 8,468 万 5 千円に対し、歳出決算額は 443 億 7,548 万 9 千円で、歳入歳出差引残額は 32 億 919 万 6 千円である。このうちには、翌年度へ繰り越すべき財源として 9 億 2,162 万 9 千円が含まれているので、これを差し引いた 22 億 8,756 万 7 千円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。前年度と比べると、27 億 7,498 万 1 千円減少している。

図2 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（一般会計）

（単位：億円）



(2) 歳入

歳入決算状況の前年度との比較は、「第6表」のとおりである。

第6表 歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 前年度対比 | |
|-----------|------------|------------|-----------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 49,511,147 | 47,735,073 | 1,776,074 | 3.7 |
| 調 定 額 | 47,988,267 | 48,766,263 | △ 777,996 | △ 1.6 |
| 決 算 額 | 47,584,685 | 48,303,358 | △ 718,672 | △ 1.5 |
| 収 入 率 | 対 予 算 現 額 | 101.2 | — | — |
| | 対 調 定 額 | 99.1 | — | — |
| 不 納 欠 損 額 | 62,623 | 43,888 | 18,735 | 42.7 |
| 収 入 未 済 額 | 340,957 | 419,017 | △ 78,059 | △ 18.6 |

(注) 1 「不納欠損額」とは、調定した歳入について、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものや、法令に基づいて債務を免除したものなどを損失として処分した金額

(注) 2 「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日の5月末日までに収納されなかった金額

決算額475億8,468万5千円は、前年度決算額483億335万8千円に比べると、7億1,867万2千円(1.5%)減少している。また、決算額の予算現額に対する割合96.1%は、前年度101.2%と比べると5.1ポイント減少しており、調定額に対する割合99.2%は前年度99.1%と比べると0.1ポイント増加した。

不納欠損額の前年度との比較は、「第7表」のとおりである。

第7表 不納欠損額比較表

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 前年度対比 | |
|----------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|
| | 不納欠損額 | 構成比率 | 不納欠損額 | 構成比率 | 増減額 | 増減率 |
| 市 税 | 58,360 | 93.2 | 41,245 | 94.0 | 17,115 | 41.5 |
| 分担金及び負担金 | 1,197 | 1.9 | 1,562 | 3.6 | △ 365 | △ 23.4 |
| 使用料及び手数料 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 諸 収 入 | 3,066 | 4.9 | 1,080 | 2.5 | 1,985 | 183.8 |
| 合 計 | 62,623 | 100.0 | 43,888 | 100.0 | 18,735 | 42.7 |

不納欠損額6,262万3千円は、前年度4,388万8千円に比べると1,873万5千円(42.7%)増加している。不納欠損額の主なものは、市税5,836万円である。

収入未済額の前年度との比較は、「第8表」のとおりである。

第8表 収入未済額比較表

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 前年度対比 | |
|----------|---------|-------|---------|-------|----------|--------|
| | 収入未済額 | 構成比率 | 収入未済額 | 構成比率 | 増減額 | 増減率 |
| 市 税 | 233,773 | 68.6 | 302,793 | 72.3 | △ 69,020 | △ 22.8 |
| 分担金及び負担金 | 5,797 | 1.7 | 6,355 | 1.5 | △ 557 | △ 8.8 |
| 使用料及び手数料 | 1,870 | 0.5 | 2,168 | 0.5 | △ 297 | △ 13.7 |
| 財 産 収 入 | 0 | 0 | 72 | 0.0 | △ 72 | 皆増 |
| 諸 収 入 | 95,292 | 27.9 | 107,627 | 25.7 | △ 12,335 | △ 11.5 |
| 合 計 | 340,957 | 100.0 | 419,017 | 100.0 | △ 78,059 | △ 18.6 |

収入未済額 3 億 4,095 万 7 千円は、前年度 4 億 1,901 万 7 千円に比べると 7,805 万 9 千円 (18.6%) 減少している。収入未済額の主なもの、市税 2 億 3,377 万 3 千円である。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、「第9表」のとおりである。

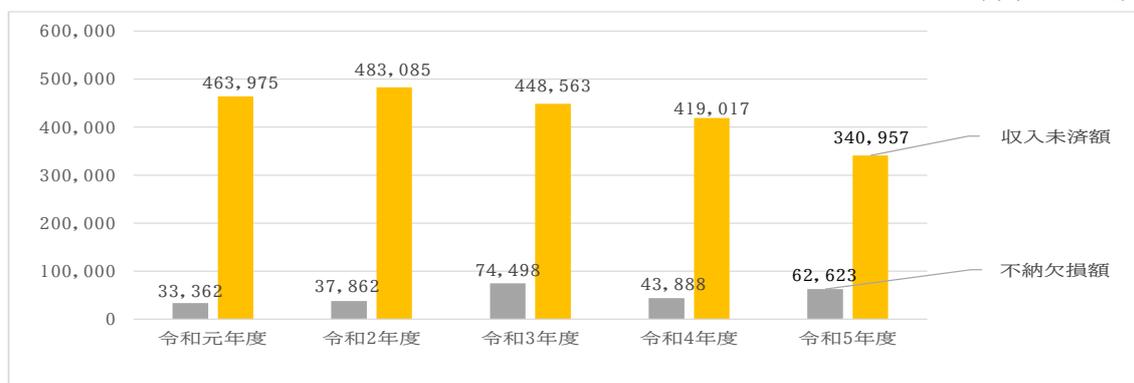
第9表 不納欠損額及び収入未済額状況表

(単位：千円)

| 年 度 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------|--------|---------|
| 令和元年度 | 33,362 | 463,975 |
| 令和2年度 | 37,862 | 483,085 |
| 令和3年度 | 74,498 | 448,563 |
| 令和4年度 | 43,888 | 419,017 |
| 令和5年度 | 62,623 | 340,957 |

図3 不納欠損額及び収入未済額状況表

(単位：千円)



款別歳入決算状況の前年度との比較は、「第10表」のとおりである。

第10表 款別歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

| 区分 | 令和5年度 | | | | 令和4年度 | | 前年度対比 | | |
|------|-------------|------------|------------|-----------------|-------------|------------|------------|-----------|--------|
| | 予算現額 A | 決算額 B | 構成比率 | 予算現額との比較 B-A | 決算額 C | 構成比率 | 増減額 B-C | 増減率 | |
| | | | | | | | | | |
| 自主財源 | 市 税 | 16,829,795 | 17,023,301 | 35.8 | 193,506 | 16,707,220 | 34.6 | 316,080 | 1.9 |
| | 分担金及び負担金 | 268,955 | 278,895 | 0.6 | 9,940 | 229,137 | 0.5 | 49,758 | 21.7 |
| | 使用料及び手数料 | 388,103 | 412,312 | 0.9 | 24,209 | 476,212 | 1.0 | △ 63,900 | △ 13.4 |
| | 財産収入 | 73,525 | 88,694 | 0.2 | 15,169 | 54,901 | 0.1 | 33,792 | 61.6 |
| | 寄 附 金 | 343,001 | 304,617 | 0.6 | △ 38,383 | 114,857 | 0.2 | 189,760 | 165.2 |
| | 繰 入 金 | 650,052 | 556,838 | 1.2 | △ 93,213 | 566,877 | 1.2 | △ 10,038 | △ 1.8 |
| | 繰 越 金 | 5,732,460 | 5,732,461 | 12.0 | 0 | 6,387,420 | 13.2 | △ 654,959 | △ 10.3 |
| | 諸 収 入 | 943,808 | 998,349 | 2.1 | 54,541 | 1,082,384 | 2.2 | △ 84,034 | △ 7.8 |
| | 小 計 | 25,229,699 | 25,395,469 | 53.4 | 165,770 | 25,619,011 | 53.0 | △ 223,541 | △ 0.9 |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 498,000 | 534,591 | 1.1 | 36,591 | 527,974 | 1.1 | 6,616 | 1.3 |
| | 利子割交付金 | 4,000 | 4,814 | 0.0 | 814 | 5,373 | 0.0 | △ 559 | △ 10.4 |
| | 配当割交付金 | 100,000 | 87,979 | 0.2 | △ 12,021 | 77,388 | 0.2 | 10,591 | 13.7 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 65,000 | 102,326 | 0.2 | 37,326 | 60,251 | 0.1 | 42,075 | 69.8 |
| | 法人事業税交付金 | 210,000 | 214,417 | 0.5 | 4,417 | 204,507 | 0.4 | 9,910 | 4.8 |
| | 地方消費税交付金 | 2,750,000 | 2,633,053 | 5.5 | △ 116,947 | 2,659,393 | 5.5 | △ 26,340 | △ 1.0 |
| | 環境性能割交付金 | 65,000 | 104,435 | 0.2 | 39,435 | 92,586 | 0.2 | 11,848 | 12.8 |
| | 地方特例交付金 | 135,400 | 167,901 | 0.4 | 32,501 | 153,523 | 0.3 | 14,378 | 9.4 |
| | 地方交付税 | 6,671,085 | 6,803,694 | 14.3 | 132,609 | 6,528,385 | 13.5 | 275,309 | 4.2 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 17,000 | 15,458 | 0.0 | △ 1,542 | 16,641 | 0.0 | △ 1,183 | △ 7.1 |
| | 国庫支出金 | 9,802,539 | 8,258,478 | 17.4 | △ 1,544,060 | 8,395,999 | 17.4 | △ 137,520 | △ 1.6 |
| | 県支出金 | 3,244,522 | 3,011,067 | 6.3 | △ 233,454 | 2,771,958 | 5.7 | 239,108 | 8.6 |
| 市 債 | 718,901 | 251,001 | 0.5 | △ 467,900 | 1,190,366 | 2.5 | △ 939,365 | △ 78.9 | |
| 小 計 | 24,281,447 | 22,189,215 | 46.6 | △ 2,092,232 | 22,684,346 | 47.0 | △ 495,130 | △ 2.2 | |
| 合 計 | 49,511,147 | 47,584,685 | 100.0 | △ 1,926,461 | 48,303,358 | 100.0 | △ 718,672 | △ 1.5 | |

(注) 1 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら収入できる財源である。

2 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

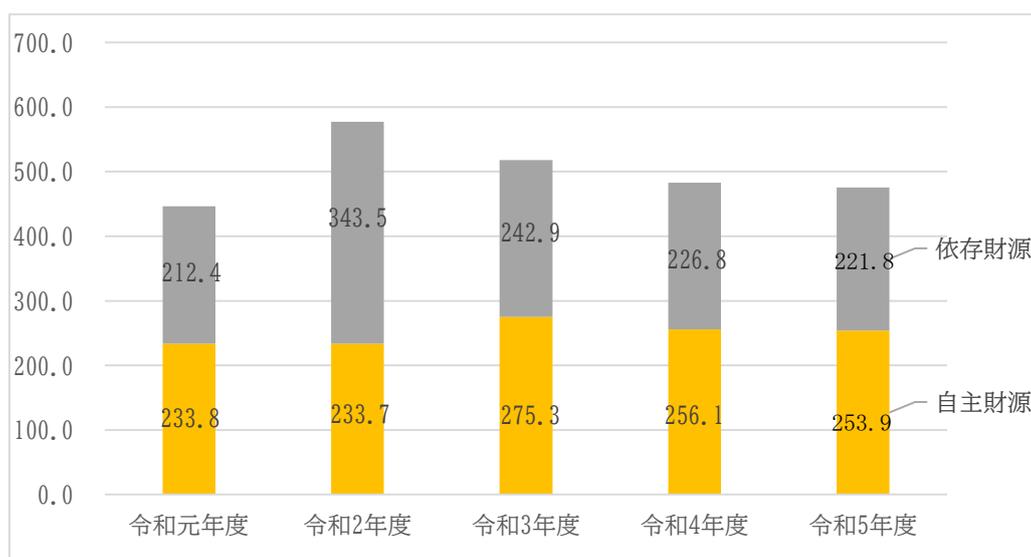
予算現額と歳入決算額との比較においては、主に市税が1億9,350万6千円、地方交付税が1億3,260万9千円予算現額を上回っているものの、国庫支出金15億4,406万円及び市債4億6,790万円を含め予算現額を下回ったものが8科目あり、歳入全体では、19億2,646万1千円の収入不足となっている。

また、歳入決算額を款別構成比率で見ると、主要な自主財源である市税が170億2,330万1千円で35.8%（前年度34.6%）を占め、その他主なものは、国庫支出金が82億5,847万8千円で17.4%（同17.4%）、地方交付税が68億369万4千円で14.3%（同13.5%）、繰越金が57億3,246万1千円で12.0%（同13.2%）、県支出金が30億1,106万7千円で6.3%（同5.7%）である。

歳入決算額を前年度と比べると、7億1,867万2千円減少している。これは主に市税3億1,608万円（1.9%）、地方交付税2億7,530万9千円（4.2%）及び県支出金2億3,910万8千円（8.6%）が増加したものの、市債9億3,936万5千円（78.9%）、繰越金6億5,495万9千円（10.3%）及び国庫支出金1億3,752万円（1.6%）などが減少したことによるものである。

図4 自主財源及び依存財源の決算額の推移

（単位：億円）



主たる歳入である市税、地方交付税等の状況は、次のとおりである。

【市税】

(単位：千円、%)

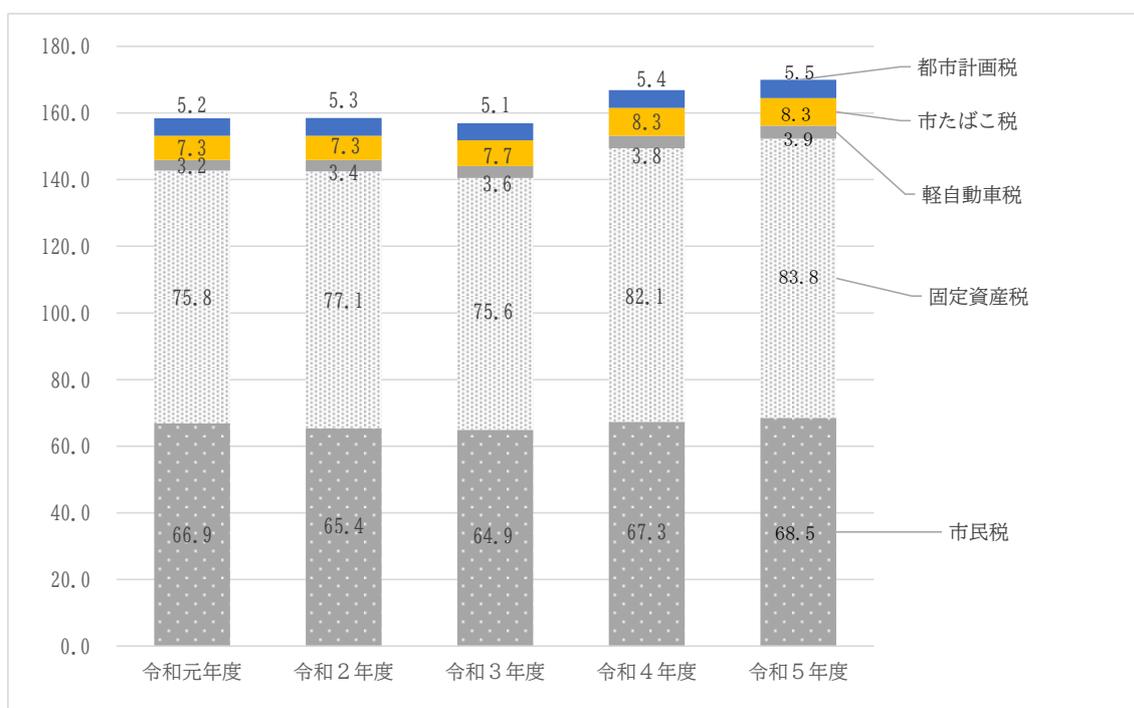
| 区 分 | 令和5年度 | | 予算現額と 決算額との 比 較 B-A | 令和4年度 | 前年度対比 | |
|---------|------------|------------|------------------------------|------------|------------|-----|
| | 予算現額 A | 決算額 B | | 決算額 C | 増減額 B-C | 増減率 |
| 市 税 | 16,829,795 | 17,023,301 | 193,506 | 16,707,220 | 316,080 | 1.9 |
| 1 市民税 | 6,742,911 | 6,853,817 | 110,906 | 6,738,529 | 115,287 | 1.7 |
| 2 固定資産税 | 8,311,712 | 8,382,603 | 70,891 | 8,213,182 | 169,420 | 2.1 |
| 3 軽自動車税 | 385,278 | 395,531 | 10,253 | 381,947 | 13,584 | 3.6 |
| 4 市たばこ税 | 839,805 | 834,465 | △ 5,339 | 832,192 | 2,273 | 0.3 |
| 5 都市計画税 | 550,089 | 556,883 | 6,794 | 541,368 | 15,514 | 2.9 |

予算現額 168 億 2,979 万 5 千円に対し、決算額は 170 億 2,330 万 1 千円で、1 億 9,350 万 6 千円の収入超過となっている。これは主に、市民税 1 億 1,090 万 6 千円及び固定資産税 7,089 万 1 千円が見込みを上回ったことによるものである。

また、決算額を前年度と比べると、3 億 1,608 万円増加している。

図5 市税の決算状況の推移

(単位：億円)



税目別収納状況の前年度との比較は、「第11表」のとおりである。

第11表 税目別収納状況表

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | | | | | | 令和4年度 決算額 B | 前年度対比 増減額 A-B |
|----------------|------------|------------|------------|-------|-------|--------|---------|-------------------|---------------------|
| | 予算現額 | 調定額 | 決算額 A | 収入比率 | | 不納欠損額 | 収入未済額 | | |
| | | | | 対予算 | 対調定 | | | | |
| 市税合計 | 16,829,795 | 17,315,435 | 17,023,301 | 101.1 | 98.3 | 58,360 | 233,773 | 16,707,220 | 316,080 |
| 現年課税分 | 16,718,975 | 17,004,291 | 16,881,517 | 101.0 | 99.3 | 0 | 122,774 | 16,578,616 | 302,900 |
| 滞納繰越分 | 110,820 | 311,143 | 141,783 | 127.9 | 45.6 | 58,360 | 110,999 | 128,603 | 13,180 |
| 1 市民税 | 6,742,911 | 6,993,110 | 6,853,817 | 101.6 | 98.0 | 30,392 | 108,900 | 6,738,529 | 115,287 |
| 現年課税分 | 6,692,144 | 6,855,227 | 6,801,802 | 101.6 | 99.2 | 0 | 53,425 | 6,674,522 | 127,280 |
| 滞納繰越分 | 50,767 | 137,883 | 52,015 | 102.5 | 37.7 | 30,392 | 55,475 | 64,007 | △ 11,992 |
| ①個人 | 5,820,939 | 5,976,803 | 5,844,840 | 100.4 | 97.8 | 28,992 | 102,970 | 5,734,598 | 110,242 |
| 現年課税分 | 5,772,589 | 5,844,973 | 5,793,828 | 100.4 | 99.1 | 0 | 51,145 | 5,671,409 | 122,418 |
| 滞納繰越分 | 48,350 | 131,829 | 51,012 | 105.5 | 38.7 | 28,992 | 51,824 | 63,189 | △ 12,176 |
| ②法人 | 921,972 | 1,016,307 | 1,008,976 | 109.4 | 99.3 | 1,400 | 5,930 | 1,003,931 | 5,045 |
| 現年課税分 | 919,555 | 1,010,254 | 1,007,973 | 109.6 | 99.8 | 0 | 2,280 | 1,003,112 | 4,861 |
| 滞納繰越分 | 2,417 | 6,053 | 1,002 | 41.5 | 16.6 | 1,400 | 3,650 | 818 | 184 |
| 2 固定資産税 | 8,311,712 | 8,514,419 | 8,382,603 | 100.9 | 98.5 | 24,443 | 107,372 | 8,213,182 | 169,420 |
| ①固定資産税 | 8,237,088 | 8,439,793 | 8,307,977 | 100.9 | 98.4 | 24,443 | 107,372 | 8,137,559 | 170,418 |
| 現年課税分 | 8,184,003 | 8,287,943 | 8,227,206 | 100.5 | 99.3 | 0 | 60,737 | 8,080,461 | 146,744 |
| 滞納繰越分 | 53,085 | 151,850 | 80,771 | 152.2 | 53.2 | 24,443 | 46,634 | 57,098 | 23,673 |
| ②国有資産等所在市町村交付金 | 74,624 | 74,625 | 74,625 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 | 75,622 | △ 997 |
| 3 軽自動車税 | 385,278 | 407,720 | 395,531 | 102.7 | 97.0 | 1,885 | 10,303 | 381,947 | 13,584 |
| ①環境性能割 | 11,903 | 18,167 | 18,167 | 152.6 | 100.0 | 0 | 0 | 18,865 | △ 697 |
| ②種別割 | 373,375 | 389,553 | 377,364 | 101.1 | 96.9 | 1,885 | 10,303 | 363,082 | 14,282 |
| 現年課税分 | 369,946 | 378,321 | 373,781 | 101.0 | 98.8 | 0 | 4,540 | 359,383 | 14,398 |
| 滞納繰越分 | 3,429 | 11,231 | 3,582 | 104.5 | 31.9 | 1,885 | 5,763 | 3,699 | △ 116 |
| 4 市たばこ税 | 839,805 | 834,465 | 834,465 | 99.4 | 100.0 | 0 | 0 | 832,192 | 2,273 |
| 現年課税分 | 839,805 | 834,465 | 834,465 | 99.4 | 100.0 | 0 | 0 | 832,192 | 2,273 |
| 滞納繰越分 | 0 | 0 | 0 | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 都市計画税 | 550,089 | 565,719 | 556,883 | 101.2 | 98.4 | 1,638 | 7,197 | 541,368 | 15,514 |
| 現年課税分 | 546,550 | 555,540 | 551,469 | 100.9 | 99.3 | 0 | 4,071 | 537,570 | 13,899 |
| 滞納繰越分 | 3,539 | 10,178 | 5,414 | 153.0 | 53.2 | 1,638 | 3,125 | 3,798 | 1,615 |

※市税合計の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含んでいる。

市税合計の決算額を前年度と比べると、3億1,608万円増加している。これは、主に固定資産税1億6,942万円など全ての科目で増加したことによるものである。

市税収納状況の前年度との比較は、「第12表」のとおりである。

第12表 市税収納状況比較表

(単位：千円、%)

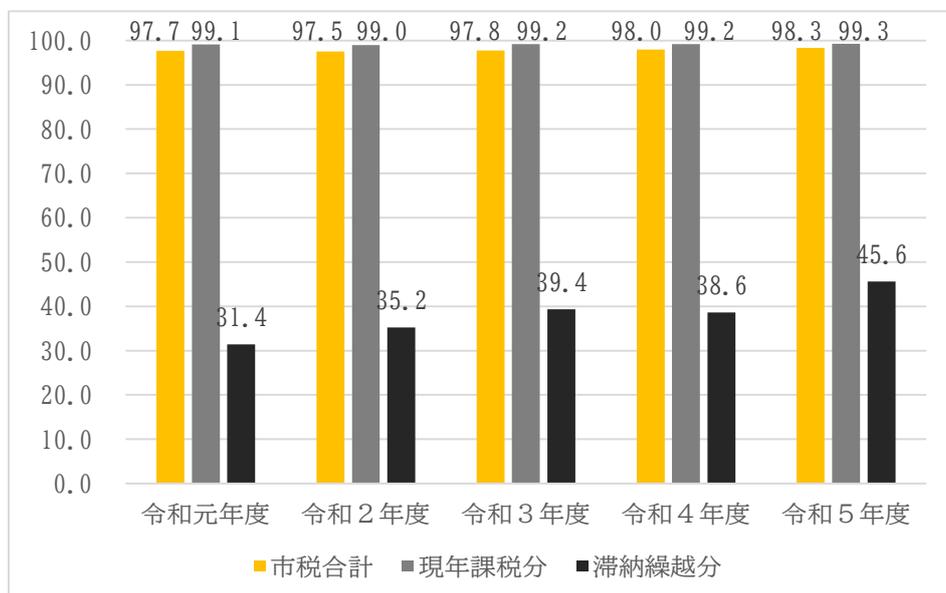
| 区分 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 前年度対比 収納率の差異 |
|-------|------------|------------|------|------------|------------|------|-----------------|
| | 調定額 | 決算額 | 収納率 | 調定額 | 決算額 | 収納率 | |
| 市税合計 | 17,315,435 | 17,023,301 | 98.3 | 17,051,259 | 16,707,220 | 98.0 | 0.3 |
| 現年課税分 | 17,004,291 | 16,881,517 | 99.3 | 16,718,111 | 16,578,616 | 99.2 | 0.1 |
| 滞納繰越分 | 311,143 | 141,783 | 45.6 | 333,147 | 128,603 | 38.6 | 7.0 |

※現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含んでいる。

収納率は調定額に対して、市税合計 98.3%、現年課税分 99.3%、滞納繰越分 45.6%である。前年度と比べると、市税合計で 0.3 ポイント増加している。

図6 市税収納状況の推移

(単位：%)



市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第13表」のとおりである。

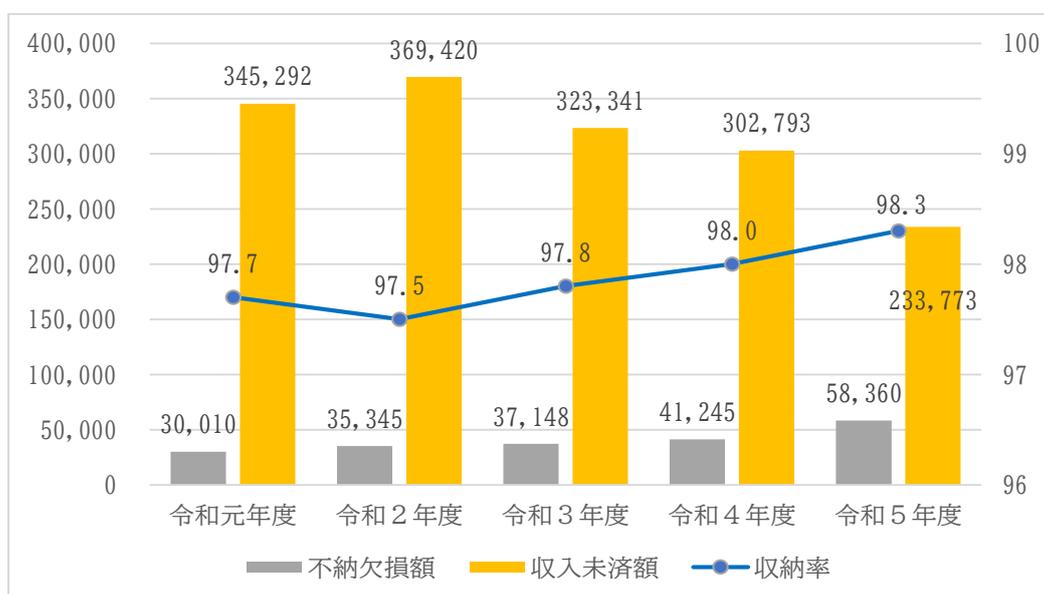
第13表 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

| 年 度 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|-------|--------|---------|------|
| 令和元年度 | 30,010 | 345,292 | 97.7 |
| 令和2年度 | 35,345 | 369,420 | 97.5 |
| 令和3年度 | 37,148 | 323,341 | 97.8 |
| 令和4年度 | 41,245 | 302,793 | 98.0 |
| 令和5年度 | 58,360 | 233,773 | 98.3 |

図7 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



【 地方交付税 】

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 予算現額と 決算額との 比 較 B-A | 令和4年度 | 前年度対比 | |
|-------|-----------|-----------|------------------------------|-----------|------------|-----|
| | 予算現額 A | 決算額 B | | 決算額 C | 増減額 B-C | 増減率 |
| 地方交付税 | 6,671,085 | 6,803,694 | 132,609 | 6,528,385 | 275,309 | 4.2 |

予算現額 66 億 7,108 万 5 千円に対し、決算額は 68 億 369 万 4 千円で、1 億 3,260 万 9 千円の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、2 億 7,530 万 9 千円(4.2%)増加している。

地方交付税の状況は、「第14表」のとおりである。

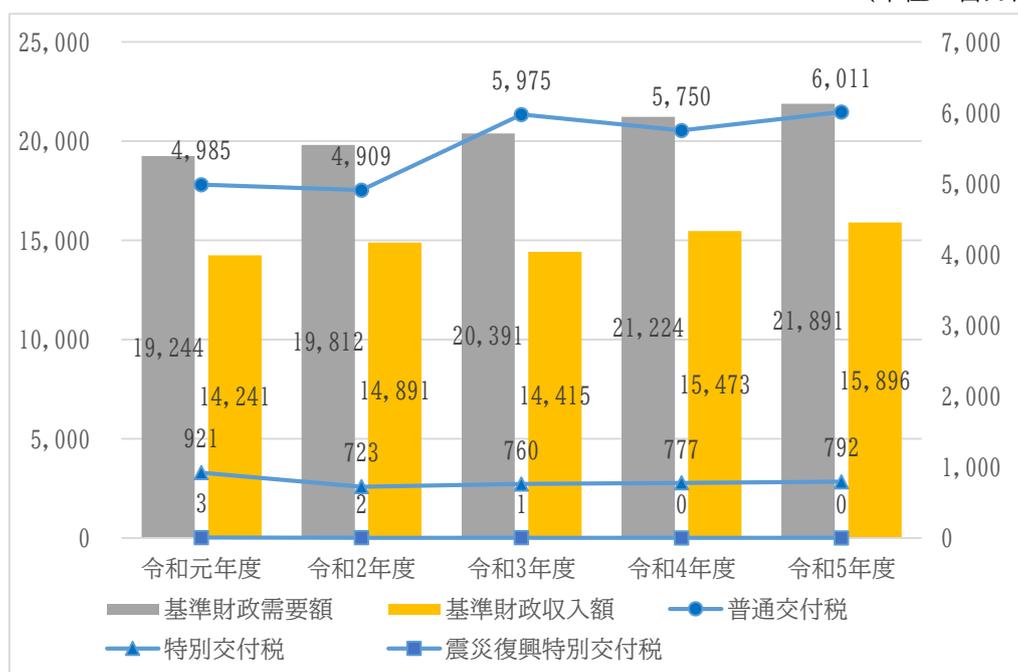
第14表 地方交付税の状況表

(単位：千円)

| 年 度 | 基準財政需要額 | 基準財政収入額 | 普通交付税 | 特別交付税 | 震災復興特別交付税 |
|-------|------------|------------|-----------|---------|-----------|
| 令和元年度 | 19,244,109 | 14,241,816 | 4,985,345 | 921,326 | 3,764 |
| 令和2年度 | 19,812,550 | 14,891,126 | 4,909,019 | 723,752 | 2,959 |
| 令和3年度 | 20,391,588 | 14,415,865 | 5,975,723 | 760,180 | 1,720 |
| 令和4年度 | 21,224,062 | 15,473,628 | 5,750,434 | 777,021 | 930 |
| 令和5年度 | 21,891,164 | 15,896,428 | 6,011,085 | 792,135 | 474 |

図8 地方交付税の推移

(単位：百万円)



【市債】

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 予算現額と 決算額との 比 較 B-A | 令和4年度 | 前年度対比 | |
|-----|-----------|----------|------------------------------|-----------|------------|--------|
| | 予算現額 A | 決算額 B | | 決算額 C | 増減額 B-C | 増減率 |
| 市 債 | 718,901 | 251,001 | △ 467,900 | 1,190,366 | △ 939,365 | △ 78.9 |

予算現額7億1,890万1千円に対し、決算額は2億5,100万1千円で、4億6,790万円下回っている。

市債の内訳及び収入状況は、「第15表」のとおりである。

第15表 市債収入状況比較表

(単位：千円)

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | 前年度対比 増減額 A-B |
|---------|---------|----------|-----------|---------------------|
| | 予算現額 | 決算額 A | 決算額 B | |
| 合 計 | 718,901 | 251,001 | 1,190,366 | △ 939,365 |
| 総 務 債 | 0 | 0 | 125,600 | △ 125,600 |
| 民 生 債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 衛 生 債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 農林水産業債 | 43,400 | 30,800 | 32,100 | △ 1,300 |
| 土 木 債 | 100,000 | 51,400 | 84,400 | △ 33,000 |
| 消 防 債 | 4,600 | 3,600 | 3,300 | 300 |
| 教 育 債 | 454,800 | 49,100 | 399,900 | △ 350,800 |
| 減税補てん債 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 臨時財政対策債 | 116,101 | 116,101 | 545,066 | △ 428,965 |
| 減収補てん債 | 0 | 0 | 0 | 0 |

決算額を前年度と比べると、主に、臨時財政対策債が4億2,896万5千円、教育債が3億5,080万円、総務債が1億2,560万円減少し、全体では9億3,936万5千円減少している。

市債現在高の前年度との比較は、「第16表」のとおりである。

第16表 市債現在高比較表

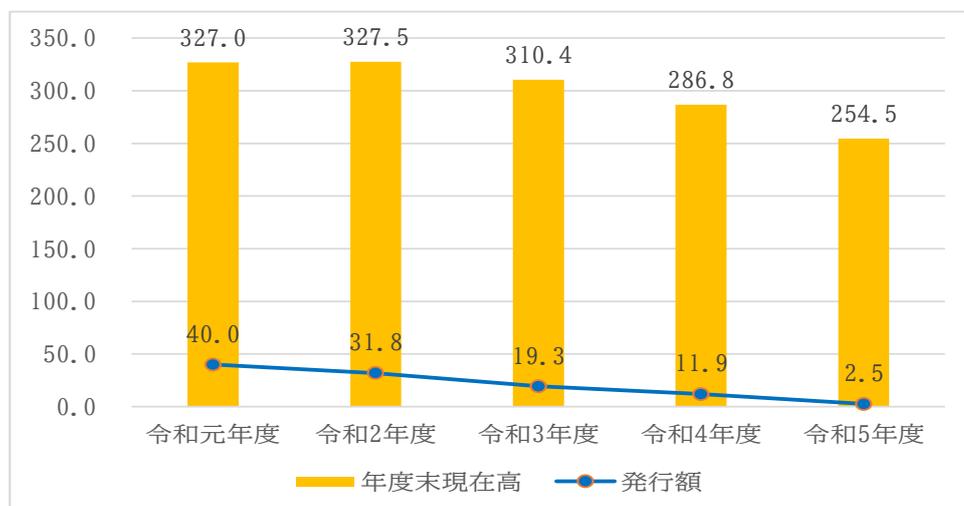
(単位：千円、%)

| 区分 | 令和4年度末 | 令和5年度 | | 令和5年度末 | 構成比率 | 前年度対比 増減額 B-A |
|---------|------------|---------|-----------|------------|-------|---------------------|
| | 現在高 A | 発行額 | 償還額 | 現在高 B | | |
| 合計 | 28,685,124 | 251,001 | 3,477,859 | 25,458,265 | 100.0 | △ 3,226,858 |
| 総務債 | 1,324,608 | 0 | 183,991 | 1,140,617 | 4.5 | △ 183,991 |
| 民生債 | 232,006 | 0 | 59,278 | 172,727 | 0.7 | △ 59,278 |
| 衛生債 | 1,137,005 | 0 | 141,261 | 995,744 | 3.9 | △ 141,261 |
| 農林水産業債 | 293,969 | 30,800 | 46,687 | 278,081 | 1.1 | △ 15,887 |
| 土木債 | 236,806 | 51,400 | 34,166 | 254,040 | 1.0 | 17,233 |
| 消防債 | 309,232 | 3,600 | 222,008 | 90,824 | 0.4 | △ 218,408 |
| 教育債 | 5,543,529 | 49,100 | 866,811 | 4,725,817 | 18.6 | △ 817,711 |
| 減税補てん債 | 100,087 | 0 | 42,593 | 57,493 | 0.2 | △ 42,593 |
| 臨時財政対策債 | 19,415,372 | 116,101 | 1,869,498 | 17,661,975 | 69.4 | △ 1,753,397 |
| 減収補てん債 | 92,504 | 0 | 11,563 | 80,941 | 0.3 | △ 11,563 |

年度末現在高を前年度と比べると、32億2,685万8千円減少している。これは、特に臨時財政対策債17億5,339万7千円、教育債8億1,771万1千円及び消防債2億1,840万8千円が減少したことによるものである。

図9 市債の年度末残高等の推移

(単位：億円)



(3) 歳出

歳出決算状況の前年度との比較は、「第17表」のとおりである。

第17表 歳出決算状況比較表

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 前年度対比 | |
|-------------|------------|------------|-------------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 49,511,147 | 47,735,073 | 1,776,074 | 3.7 |
| 決 算 額 | 44,375,489 | 42,570,896 | 1,804,592 | 4.2 |
| 予算現額に対する割合 | 89.6 | 89.2 | - | - |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 3,002,584 | 1,169,839 | 1,832,744 | 156.7 |
| 予算現額に対する割合 | 6.1 | 2.5 | - | - |
| 不 用 額 | 2,133,074 | 3,994,336 | △ 1,861,262 | △ 46.6 |
| 予算現額に対する割合 | 4.3 | 8.4 | - | - |

決算額 443 億 7,548 万 9 千円は、前年度決算額 425 億 7,089 万 6 千円に比べると、18 億 459 万 2 千円 (4.2%) 増加している。また、決算額の予算現額に対する割合 89.6% は、前年度 89.2% に比べると 0.4 ポイント増加している。

款別歳出決算状況（目的別）の前年度との比較は、「第18表」のとおりである。

第18表 款別歳出決算状況（目的別）比較表

（単位：千円、％）

| 区 分 | 令和5年度 | | | 予算現額との比較 A-B | 令和4年度 | | 前年度対比 | |
|-------------|------------|------------|-------|-----------------|------------|-------|------------|--------|
| | 予算現額 A | 決算額 B | 構成比率 | | 決算額 C | 構成比率 | 増減額 B-C | 増減率 |
| 議 会 費 | 286,166 | 279,227 | 0.6 | 6,938 | 290,910 | 0.7 | △ 11,683 | △ 4.0 |
| 総 務 費 | 9,291,912 | 7,938,892 | 17.9 | 1,353,020 | 6,641,462 | 15.6 | 1,297,429 | 19.5 |
| 民 生 費 | 19,764,595 | 18,460,157 | 41.6 | 1,304,437 | 17,256,495 | 40.5 | 1,203,661 | 7.0 |
| 衛 生 費 | 4,518,594 | 4,102,931 | 9.2 | 415,663 | 4,163,565 | 9.8 | △ 60,634 | △ 1.5 |
| 労 働 費 | 88,601 | 82,276 | 0.2 | 6,324 | 81,217 | 0.2 | 1,058 | 1.3 |
| 農 林 水 産 業 費 | 1,566,180 | 1,389,578 | 3.1 | 176,601 | 1,337,377 | 3.1 | 52,201 | 3.9 |
| 商 工 費 | 514,526 | 220,725 | 0.5 | 293,800 | 463,478 | 1.1 | △ 242,753 | △ 52.4 |
| 土 木 費 | 3,571,512 | 2,760,506 | 6.2 | 811,006 | 2,766,796 | 6.5 | △ 6,289 | △ 0.2 |
| 消 防 費 | 1,707,944 | 1,687,575 | 3.8 | 20,369 | 1,552,308 | 3.6 | 135,266 | 8.7 |
| 教 育 費 | 4,654,485 | 3,914,313 | 8.8 | 740,172 | 4,396,453 | 10.3 | △ 482,139 | △ 11.0 |
| 公 債 費 | 3,539,497 | 3,539,305 | 8.0 | 191 | 3,620,831 | 8.5 | △ 81,525 | △ 2.3 |
| 予 備 費 | 7,132 | 0 | - | 7,132 | 0 | - | 0 | - |
| 合 計 | 49,511,147 | 44,375,489 | 100.0 | 5,135,658 | 42,570,896 | 100.0 | 1,804,592 | 4.2 |

歳出決算額の合計を前年度と比べると、18億459万2千円増加している。これは主に、教育費4億8,213万9千円及び商工費2億4,275万3千円が減少したものの、総務費12億9,742万9千円及び民生費12億366万1千円等が増加したことによるものである。

款別歳出決算状況（性質別）の前年度との比較は、「第19表」のとおりである。

第19表 款別歳出決算状況（性質別）比較表

（単位：千円、％）

| 区 分 | 決算額 | | 構成比率 | | 前年度対比 | |
|------------------------|------------|------------|-------|-------|-----------|--------|
| | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減額 | 増減率 |
| 人 件 費 | 6,930,708 | 6,745,682 | 15.6 | 15.8 | 185,026 | 2.7 |
| うち任期の定めのない常勤職員 | 3,901,754 | 3,811,701 | 8.8 | 9.0 | 90,053 | 2.4 |
| うち再任用職員 | 112,659 | 92,989 | 0.3 | 0.2 | 19,670 | 21.2 |
| うち会計年度任用職員 （フルタイム） | 160,296 | 158,739 | 0.4 | 0.4 | 1,557 | 1.0 |
| うち会計年度任用職員 （パートタイム） | 1,000,996 | 973,171 | 2.3 | 2.3 | 27,825 | 2.9 |
| 物 件 費 | 6,194,859 | 6,989,045 | 14.0 | 16.4 | △ 794,186 | △ 11.4 |
| 維 持 補 修 費 | 1,402,986 | 1,400,555 | 3.2 | 3.3 | 2,431 | 0.2 |
| 扶 助 費 | 11,784,157 | 10,425,777 | 26.6 | 24.5 | 1,358,380 | 13.0 |
| 補 助 費 等 | 4,836,763 | 4,516,233 | 10.9 | 10.6 | 320,530 | 7.1 |
| 公 債 費 | 3,539,306 | 3,620,832 | 8.0 | 8.5 | △ 81,526 | △ 2.3 |
| 積 立 金 | 3,533,921 | 2,265,813 | 8.0 | 5.3 | 1,268,108 | 56.0 |
| 投 資 及 び 出 資 金 | 0 | 0 | - | - | 0 | - |
| 貸 付 金 | 9,813 | 22,551 | 0.0 | 0.1 | △ 12,738 | △ 56.5 |
| 繰 出 金 | 4,604,860 | 4,681,538 | 10.4 | 11.0 | △ 76,678 | △ 1.6 |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 1,538,116 | 1,902,871 | 3.5 | 4.5 | △ 364,755 | △ 19.2 |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 0 | 0 | - | - | 0 | - |
| 合 計 | 44,375,489 | 42,570,896 | 100.0 | 100.0 | 1,804,593 | 4.2 |

※第19表は積算を千円単位で求めている。また、単位未満を四捨五入しているため、合計額等が整合しない場合がある。

歳出決算額を前年度と比べると、物件費及び普通建設事業費等が前年度を下回っているものの、扶助費及び積立金等が前年度を上回っており、歳出決算額の区分別構成比率では、扶助費が117億8,415万7千円で26.6％（前年度24.5％）を占め、以下主なものは、人件費が69億3,070万8千円で15.6％（同15.8％）、物件費が61億9,485万9千円で14.0％（同16.4％）、補助費等が48億3,676万3千円で10.9％（同10.6％）となっている。

なお、各款ごとの歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|---------|---------|----------|--------|
| 予 算 現 額 | 286,166 | 298,849 | △ 12,683 | △ 4.2 |
| 決 算 額 | 279,227 | 290,910 | △ 11,683 | △ 4.0 |
| 執 行 率 | 97.6 | 97.3 | 0.3 | - |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 不 用 額 | 6,938 | 7,938 | △ 999 | △ 12.6 |

予算現額 2 億 8,616 万 6 千円に対し、決算額は 2 億 7,922 万 7 千円で執行率は 97.6% である。

決算額を前年度と比べると、1,168 万 3 千円 (4.0%) 減少している。

予算現額と決算額との差額 693 万 8 千円が不用額である。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 予 算 現 額 | 9,291,912 | 7,193,610 | 2,098,302 | 29.2 |
| 決 算 額 | 7,938,892 | 6,641,462 | 1,297,429 | 19.5 |
| 執 行 率 | 85.4 | 92.3 | △ 6.9 | - |
| 翌年度繰越額 | 1,068,174 | 1,339 | 1,066,835 | 79674.0 |
| 不 用 額 | 284,846 | 550,808 | △ 265,962 | △ 48.3 |

予算現額 92 億 9,191 万 2 千円に対し、決算額は 79 億 3,889 万 2 千円で執行率は 85.4% である。

決算額を前年度と比べると、12 億 9,742 万 9 千円 (19.5%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 10 億 6,817 万 4 千円を差し引いた 2 億 8,484 万 6 千円が不用額である。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|------------|------------|-------------|--------|
| 予 算 現 額 | 19,764,595 | 19,207,379 | 557,215 | 2.9 |
| 決 算 額 | 18,460,157 | 17,256,495 | 1,203,661 | 7.0 |
| 執 行 率 | 93.4 | 89.8 | 3.6 | - |
| 翌年度繰越額 | 614,489 | 25,657 | 588,832 | 2295.0 |
| 不 用 額 | 689,948 | 1,925,227 | △ 1,235,278 | △ 64.2 |

予算現額 197 億 6,459 万 5 千円に対し、決算額は 184 億 6,015 万 7 千円で執行率は 93.4%である。

決算額を前年度と比べると、12 億 366 万 1 千円 (7.0%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 6 億 1,448 万 9 千円を差し引いた 6 億 8,994 万 8 千円が不用額である。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 4,518,594 | 5,233,315 | △ 714,721 | △ 13.7 |
| 決 算 額 | 4,102,931 | 4,163,565 | △ 60,634 | △ 1.5 |
| 執 行 率 | 90.8 | 79.6 | 11.2 | - |
| 翌年度繰越額 | 3,493 | 552,052 | △ 548,559 | △ 99.4 |
| 不 用 額 | 412,170 | 517,697 | △ 105,527 | △ 20.4 |

予算現額 45 億 1,859 万 4 千円に対し、決算額は 41 億 293 万 1 千円で執行率は 90.8%である。

決算額を前年度と比べると、6,063 万 4 千円 (1.5%) 減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 349 万 3 千円を差し引いた 4 億 1,217 万 円が不用額である。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|--------|--------|-------|------|
| 予 算 現 額 | 88,601 | 86,865 | 1,736 | 2.0 |
| 決 算 額 | 82,276 | 81,217 | 1,058 | 1.3 |
| 執 行 率 | 92.9 | 93.5 | △ 0.6 | - |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 不 用 額 | 6,324 | 5,647 | 677 | 12.0 |

予算現額 8,860 万 1 千円に対し、決算額は 8,227 万 6 千円で執行率は 92.9%である。
 決算額を前年度と比べると、105 万 8 千円 (1.3%) 増加している。
 予算現額と決算額との差額 632 万 4 千円が不用額である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|-----------|-----------|----------|--------|
| 予 算 現 額 | 1,566,180 | 1,476,229 | 89,950 | 6.1 |
| 決 算 額 | 1,389,578 | 1,337,377 | 52,201 | 3.9 |
| 執 行 率 | 88.7 | 90.6 | △ 1.9 | - |
| 翌年度繰越額 | 59,264 | 74,190 | △ 14,926 | △ 20.1 |
| 不 用 額 | 117,337 | 64,662 | 52,675 | 81.5 |

予算現額 15 億 6,618 万円に対し、決算額は 13 億 8,957 万 8 千円で執行率は 88.7%である。

決算額を前年度と比べると、5,220 万 1 千円 (3.9%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 5,926 万 4 千円を差し引いた 1 億 1,733 万 7 千円が不用額である。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|---------|---------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 514,526 | 535,125 | △ 20,599 | △ 3.8 |
| 決 算 額 | 220,725 | 463,478 | △ 242,753 | △ 52.4 |
| 執 行 率 | 42.9 | 86.6 | △ 43.7 | - |
| 翌年度繰越額 | 264,081 | 0 | 264,081 | 皆増 |
| 不 用 額 | 29,719 | 71,646 | △ 41,926 | △ 58.5 |

予算現額 5 億 1,452 万 6 千円に対し、決算額は 2 億 2,072 万 5 千円で執行率は 42.9% である。

決算額を前年度と比べると、2 億 4,275 万 3 千円 (52.4%) 減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 2 億 6,408 万 1 千円を差し引いた 2,971 万 9 千円が不用額である。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|-----------|-----------|---------|-------|
| 予 算 現 額 | 3,571,512 | 3,483,841 | 87,671 | 2.5 |
| 決 算 額 | 2,760,506 | 2,766,796 | △ 6,289 | △ 0.2 |
| 執 行 率 | 77.3 | 79.4 | △ 2.1 | - |
| 翌年度繰越額 | 545,880 | 455,989 | 89,890 | 19.7 |
| 不 用 額 | 265,126 | 261,055 | 4,070 | 1.6 |

予算現額 35 億 7,151 万 2 千円に対し、決算額は 27 億 6,050 万 6 千円で執行率は 77.3% である。

決算額を前年度と比べると、628 万 9 千円 (0.2%) 減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 5 億 4,588 万円を差し引いた 2 億 6,512 万 6 千円が不用額である。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|-----------|-----------|----------|--------|
| 予 算 現 額 | 1,707,944 | 1,620,803 | 87,141 | 5.4 |
| 決 算 額 | 1,687,575 | 1,552,308 | 135,266 | 8.7 |
| 執 行 率 | 98.8 | 95.8 | 3.0 | - |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 不 用 額 | 20,369 | 68,494 | △ 48,125 | △ 70.3 |

予算現額 17 億 794 万 4 千円に対し、決算額は 16 億 8,757 万 5 千円で執行率は 98.8% である。

決算額を前年度と比べると、1 億 3,526 万 6 千円 (8.7%) 増加している。

予算現額と決算額の差額 2,036 万 9 千円が不用額である。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 4,654,485 | 4,969,380 | △ 314,894 | △ 6.3 |
| 決 算 額 | 3,914,313 | 4,396,453 | △ 482,139 | △ 11.0 |
| 執 行 率 | 84.1 | 88.5 | △ 4.4 | - |
| 翌年度繰越額 | 447,202 | 60,611 | 386,591 | 637.8 |
| 不 用 額 | 292,969 | 512,315 | △ 219,346 | △ 42.8 |

予算現額 46 億 5,448 万 5 千円に対し、決算額は 39 億 1,431 万 3 千円で執行率は 84.1% である。

決算額を前年度と比べると、4 億 8,213 万 9 千円 (11.0%) 減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 4 億 4,720 万 2 千円を差し引いた 2 億 9,296 万 9 千円が不用額である。

第11款 公債費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|-----------|-----------|----------|-------|
| 予 算 現 額 | 3,539,497 | 3,620,878 | △ 81,381 | △ 2.2 |
| 決 算 額 | 3,539,305 | 3,620,831 | △ 81,525 | △ 2.3 |
| 執 行 率 | 100.0 | 100.0 | 0 | - |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 不 用 額 | 191 | 46 | 144 | 313.0 |

予算現額 35 億 3,949 万 7 千円に対し、決算額は 35 億 3,930 万 5 千円で執行率は 100.0%である。

決算額を前年度と比べると、8,152 万 5 千円 (2.3%) 減少している。

予算現額と決算額との差額 19 万 1 千円が不用額である。

第12款 予備費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 比較増減 | 増減率 |
|---------|-------|-------|---------|--------|
| 予 算 現 額 | 7,132 | 8,796 | △ 1,664 | △ 18.9 |
| 決 算 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 執 行 率 | 0 | 0 | 0 | - |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 不 用 額 | 7,132 | 8,796 | △ 1,664 | △ 18.9 |

予算現額 713 万 2 千円に対し、決算額は 0 円である。

予算現額と決算額との差額 713 万 2 千円が不用額である。

なお、各款における主な不用額及びその主な理由は、「第20表」のとおりである。

第20表 令和5年度一般会計歳出決算の主な不用額（500万円以上）

| 款 | 項 | 目 | 事業名 | 節（細節） | 予算現額 |
|-----------|----------------------|--------------|------------------|-------------------|---------------|
| 総務費 | 総務管理費 | 一般管理費 | 職員人件費 | 02 給料 | 594,867,714 |
| | | | | 03 職員手当等 | 435,581,000 |
| | | | | 04 共済費 | 239,528,000 |
| | | | | 18 負担金補助及び交付金 | 403,653,000 |
| | | 文書広報費 | 文書収発浄書事業 | 11 役務費 | 41,074,000 |
| | | 企画費 | コミュニティバス運行事業 | 18 負担金補助及び交付金 | 115,761,000 |
| | | | | 07 報償費 | 122,550,000 |
| | | | 個人版ふるさと納税促進事業 | 11 役務費 | 50,597,000 |
| | | | | 12 委託料 | 28,340,000 |
| | | | 水と緑と文化のまちづくり基金事業 | 24 積立金 | 336,405,000 |
| | 市民総合会館費 | 市民総合会館管理運営事業 | 10 需用費 | 34,449,025 | |
| | 徴税費 | 賦課徴収費 | 市県民税賦課事業 | 12 委託料 | 22,375,000 |
| 戸籍住民基本台帳費 | 戸籍住民基本台帳費 | 職員人件費 | 03 職員手当等 | 66,193,000 | |
| | | | マイナンバーカード交付等事業 | 01 報酬 | 26,511,000 |
| 民生費 | 社会福祉費 | 社会福祉総務費 | 国民健康保険事業特別会計繰出事業 | 27 繰出金 | 1,140,783,000 |
| | | 障害者福祉費 | 重度心身障害者医療費支給事業 | 19 扶助費 | 201,969,000 |
| | | | 特別障害者手当等支給事業 | 19 扶助費 | 65,610,000 |
| | | 自立支援給付費 | 障がい者訪問サービス事業 | 19 扶助費 | 267,270,000 |
| | | | 障がい者日中活動サービス事業 | 19 扶助費 | 1,451,005,000 |
| | | | 自立支援医療費支給事業 | 19 扶助費 | 140,000,000 |
| | | | 障がい児発達支援事業 | 19 扶助費 | 589,353,000 |
| | | 地域生活支援費 | 移動支援事業 | 12 委託料 | 31,000,000 |
| | | 老人福祉費 | 職員人件費 | 02 給料 | 106,772,000 |
| | | | | 03 職員手当等 | 67,209,000 |
| | | | | 後期高齢者医療特別会計繰出事業 | 27 繰出金 |
| | | 児童福祉費 | 児童福祉総務費 | 子育てのための施設等利用費支給事業 | 19 扶助費 |
| | 民間保育所運営委託事業 | | | 12 委託料 | 1,699,581,000 |
| | 民間認定こども園・幼稚園等給付費支給事業 | | | 19 扶助費 | 560,702,000 |
| | 民間保育所障害児保育事業 | | | 18 負担金補助及び交付金 | 11,599,000 |
| | 公立放課後児童健全育成事業 | | | 01 報酬 | 229,381,000 |

(単位：円)

| 支出済額 | 執行率 | 繰越額 | 不用額 | 主な理由 |
|---------------|-------|-----|-------------|---|
| 588,780,038 | 99.0% | 0 | 6,087,676 | 一般職に対する給与の支出が少なかったため（休職・育休・部分休等の職員がいたため。）。 |
| 413,166,349 | 94.9% | 0 | 22,414,651 | 時間外勤務手当や期末・勤勉手当の支出が少なかったため。 |
| 228,213,391 | 95.3% | 0 | 11,314,609 | 共済組合負担金の支出が少なかったため。 |
| 383,808,245 | 95.1% | 0 | 19,844,755 | 退職手当負担金の支出が少なかったため。 |
| 35,468,965 | 86.4% | 0 | 5,605,035 | 郵便の割引制度を活用できたため。 |
| 110,648,147 | 95.6% | 0 | 5,112,853 | 国庫補助金及び事業者収入（利用料＋チケット代）が見込みを上回ったため。 |
| 113,652,327 | 92.7% | 0 | 8,897,673 | 当初の見込みより寄附額が多く予算が不足し補正したが、返礼品代や送料等が想定よりも低くなったため。 |
| 43,175,509 | 85.3% | 0 | 7,421,491 | 当初の見込みより寄附額が多く予算が不足し補正したが、ポータルサイト利用料や決済手数料等が想定よりも低くなったため。 |
| 21,666,359 | 76.5% | 0 | 6,673,641 | 当初の見込みより寄附額が多く予算が不足し補正したが、委託料が想定よりも低くなったため。 |
| 298,383,296 | 88.7% | 0 | 38,021,704 | 当初の見込みより寄附額が多く予算が不足し補正したが、寄附受入額が想定よりも低くなったため。 |
| 28,667,912 | 83.2% | 0 | 5,781,113 | 当初の見込みより、電気使用量が抑えられたため。 |
| 17,300,058 | 77.3% | 0 | 5,074,942 | 入札等による執行残のため。 |
| 59,535,079 | 89.9% | 0 | 6,657,921 | 期末・勤勉手当の支出が少なかったため。 |
| 21,013,229 | 79.3% | 0 | 5,497,771 | 会計年度任用職員の任用が想定よりも低かったため。 |
| 964,761,924 | 84.6% | 0 | 176,021,076 | 国保税収入が見込みより多く法定外繰出金が減少したため。 |
| 194,935,246 | 96.5% | 0 | 7,033,754 | 見込みより申請が少なかったため。 |
| 56,414,560 | 86.0% | 0 | 9,195,440 | 見込みより支給対象者が少なかったため。 |
| 246,636,732 | 92.3% | 0 | 20,633,268 | 見込より利用が少なかったため。 |
| 1,435,691,371 | 98.9% | 0 | 15,313,629 | 見込より利用が少なかったため。 |
| 124,009,600 | 88.6% | 0 | 15,990,400 | 見込みより申請が少なかったため。 |
| 567,587,831 | 96.3% | 0 | 21,765,169 | 見込より利用が少なかったため。 |
| 19,872,142 | 64.1% | 0 | 11,127,858 | 見込みより支給対象者が少なかったため。 |
| 101,476,134 | 95.0% | 0 | 5,295,866 | 一般職に対する給与の支出が少なかったため（休職・育休・部分休等の職員がいたため。）。 |
| 61,914,719 | 92.1% | 0 | 5,294,281 | 時間外勤務手当や期末・勤勉手当の支出が少なかったため。 |
| 302,944,660 | 94.6% | 0 | 17,240,511 | 広域連合の見込より保険基盤安定負担金が少額となったため。 |
| 61,477,045 | 78.4% | 0 | 16,978,955 | 当初見込みより利用数・利用金額が少なかったため。 |
| 1,676,558,370 | 98.6% | 0 | 23,022,630 | 入所児童が当初見込みより少なかったため。 |
| 504,961,198 | 90.1% | 0 | 55,740,802 | 入所児童が当初見込みより少なかったため。 |
| 4,809,680 | 41.5% | 0 | 6,789,320 | 当初見込みより対象児童数が少なかったため。 |
| 213,310,514 | 93.0% | 0 | 16,070,486 | 当初見込みより会計年度任用職員の任用及び勤務日数が少なかったため。 |

| 款 | 項 | 目 | 事業名 | 節(細節) | 予算現額 | | |
|-------------------|-----------|-----------|-------------------|---------------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 民生費 | 児童福祉費 | 児童福祉総務費 | 民間放課後児童健全育成事業 | 12 委託料 | 264,492,000 | | |
| | | | 児童措置費 | 児童手当支給事業 | 19 扶助費 | 1,494,530,000 | |
| | | | | 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 | 19 扶助費 | 122,500,000 | |
| | | | | 未就学児へのちよこっとおたすけ絆サポート券配布事業 | 19 扶助費 | 48,000,000 | |
| | | 児童福祉施設費 | 職員人件費 | 03 職員手当等 | 93,134,676 | | |
| | | | 公立保育所管理運営事業 | 01 報酬 | 97,900,000 | | |
| | | | | 02 給料 | 65,823,000 | | |
| | | | 公立保育所障害児保育事業 | 01 報酬 | 69,841,000 | | |
| | | 衛生費 | 保健衛生費 | 予防費 | がん検診事業 | 12 委託料 | 141,164,000 |
| | | | | | 高齢者予防接種事業 | 12 委託料 | 88,232,814 |
| 予防接種事業 | 12 委託料 | | | | 241,612,000 | | |
| 新型コロナウイルスワクチン接種事業 | 07 報償費 | | | | 30,000,000 | | |
| | 12 委託料 | | | | 186,014,000 | | |
| | 12 委託料 | | | | 219,403,437 | | |
| 環境衛生費 | リサイクル協働事業 | | | 18 負担金補助及び交付金 | 29,320,000 | | |
| | 資源物再生処理事業 | | | 12 委託料 | 183,652,000 | | |
| 清掃費 | じん芥処理費 | | | ごみ収集事業 | 12 委託料 | 530,663,589 | |
| | | | | 加須クリーンセンターごみ処理事業 | 10 需用費 | 52,468,000 | |
| | | | 10 需用費 | | 124,500,000 | | |
| | | | 12 委託料 | | 434,398,600 | | |
| | | | 大利根クリーンセンターごみ処理事業 | 10 需用費 | 31,319,000 | | |
| | | | | 10 需用費 | 66,957,000 | | |
| | | | し尿処理費 | 加須クリーンセンターし尿処理事業 | 10 需用費 | 43,929,000 | |
| | | | | 大利根クリーンセンターし尿処理事業 | 10 需用費 | 17,691,000 | |
| 農林水産業費 | 農業費 | | 農業振興費 | 農作物災害対策事業 | 18 負担金補助及び交付金 | 45,341,000 | |
| | | 担い手育成支援事業 | | 18 負担金補助及び交付金 | 13,000,000 | | |
| | | 新規就農者育成事業 | | 18 負担金補助及び交付金 | 32,599,550 | | |
| | | 農地費 | 土地改良区管理用排水路整備支援事業 | 18 負担金補助及び交付金 | 37,293,000 | | |
| 商工費 | 商工費 | 商工業振興費 | 創業支援事業 | 18 負担金補助及び交付金 | 13,531,000 | | |
| | | | 事業資金融資あっ旋事業 | 20 貸付金 | 16,023,000 | | |

(単位：円)

| 支出済額 | 執行率 | 繰越額 | 不用額 | 主な理由 |
|---------------|-------|-----------|------------|---|
| 247,341,100 | 93.5% | 0 | 17,150,900 | 委託料が見込みより少なかったため。 |
| 1,477,160,000 | 98.8% | 0 | 17,370,000 | 支給対象者数が想定を下回ったため。 |
| 115,800,000 | 94.5% | 0 | 6,700,000 | 対象者数が見込みより少なかったため。 |
| 42,328,000 | 88.2% | 0 | 5,672,000 | 対象児童数が見込みより少なかったため。 |
| 87,331,828 | 93.8% | 0 | 5,802,848 | 時間外勤務手当や期末・勤勉手当の支出が少なかったため。 |
| 83,113,425 | 84.9% | 0 | 14,786,575 | 当初見込みより会計年度任用職員の任用及び勤務日数が少なかったため。 |
| 59,256,647 | 90.0% | 0 | 6,566,353 | 当初見込みより会計年度任用職員の任用及び勤務日数が少なかったため。 |
| 57,700,638 | 82.6% | 0 | 12,140,362 | 当初見込みより会計年度任用職員の任用及び勤務日数が少なかったため。 |
| 135,937,470 | 96.3% | 0 | 5,226,530 | 見込みより受診者数が少なかったため。 |
| 83,000,265 | 94.1% | 0 | 5,232,549 | 接種者が見込みより少なかったため。 |
| 213,159,862 | 88.2% | 0 | 28,452,138 | 見込みよりも接種者数が少なかったため。 |
| 15,064,000 | 50.2% | 0 | 14,936,000 | 見込みより接種者数が少なく、加算対象にならなかったため。 |
| 168,170,272 | 90.4% | 0 | 17,843,728 | 予約業務の委託費が想定より下回ったため(繰越明許)。 |
| 121,293,254 | 55.3% | 0 | 98,110,183 | ワクチン接種などが見込みより実績が少なかったため(繰越明許)。 |
| 23,589,895 | 80.5% | 0 | 5,730,105 | ごみ集積所整備事業補助制度の利用が見込みより少なかったため。 |
| 165,017,282 | 89.9% | 0 | 18,634,718 | プラスチック類・ゴム製品の契約単価が想定を下回ったため。 |
| 522,910,070 | 98.5% | 0 | 7,753,519 | ごみ袋製造量が見込み量を下回ったため。 |
| 42,059,920 | 80.2% | 0 | 10,408,080 | 消耗部品購入が見込より少なかったため。 |
| 82,663,786 | 66.4% | 0 | 41,836,214 | 電気の使用量が見込みより少なかったため。 |
| 420,329,015 | 96.8% | 0 | 14,069,585 | 単価契約による委託料の発注数量が少なかったため。 |
| 24,975,104 | 79.7% | 0 | 6,343,896 | 薬品の使用量が見込みより少なかったため。 |
| 43,576,775 | 65.1% | 0 | 23,380,225 | 電気の使用量が見込みより少なかったため。 |
| 30,334,000 | 69.1% | 0 | 13,595,000 | 電気の使用量が見込みより少なかったため。 |
| 11,519,431 | 65.1% | 0 | 6,171,569 | 電気の使用量が見込みより少なかったため。 |
| 21,765,000 | 48.0% | 0 | 23,576,000 | 補助対象事業実績が見込みより少なかったため。 |
| 1,045,365 | 8.0% | 4,810,000 | 7,144,635 | 補助対象事業実績が見込みより少なかったことや年度内に完了せず繰越した事業があったため。 |
| 25,000,000 | 76.7% | 0 | 7,599,550 | 補助金の申請者数が見込みより少なかったことや事業実績が少なかったため。 |
| 23,323,437 | 62.5% | 0 | 13,969,563 | 施工範囲縮小のため。 |
| 7,707,000 | 57.0% | 0 | 5,824,000 | 補正時見込みより申請が少なかったため。 |
| 7,895,000 | 49.3% | 0 | 8,128,000 | 予定より市制度融資の申請がなかったため。 |

| 款 | 項 | 目 | 事業名 | 節(細節) | 予算現額 |
|-------|---------|--------------|---------------|---------------|-------------|
| 商工費 | 商工費 | 商工業振興費 | 住宅改修等需要促進事業 | 18 負担金補助及び交付金 | 17,744,000 |
| 土木費 | 道路橋りょう費 | 道路橋りょう総務費 | 道路管理事務事業 | 12 委託料 | 23,685,200 |
| | | 道路維持費 | 道路維持管理事業 | 14 工事請負費 | 199,371,000 |
| | | | | 14 工事請負費 | 152,400,000 |
| | | | | 14 工事請負費 | 45,550,000 |
| | | | | 14 工事請負費 | 51,000,000 |
| | | | | 14 工事請負費 | 40,490,000 |
| | | 14 工事請負費 | 79,938,000 | | |
| | 道路新設改良費 | 生活道路新設改良事業 | 18 負担金補助及び交付金 | 10,000,000 | |
| 河川費 | 河川改良費 | 旧川浚渫推進事業 | 14 工事請負費 | 99,510,000 | |
| 都市計画費 | 公園費 | 公園整備事業 | 14 工事請負費 | 23,232,000 | |
| 消防費 | 消防費 | 防災費 | 浸水住宅改善資金貸付事業 | 20 貸付金 | 5,000,000 |
| 教育費 | 教育総務費 | 事務局費 | 学校教育管理事業 | 01 報酬 | 17,860,000 |
| | | | | 10 需用費 | 16,425,000 |
| | | 教育振興費 | 特別支援教育推進事業 | 01 報酬 | 73,444,000 |
| | 小学校費 | 学校管理費 | 小学校管理運営事業 | 10 需用費 | 126,837,268 |
| | | | 小学校施設整備事業 | 14 工事請負費 | 677,593,000 |
| | 中学校費 | 学校管理費 | 中学校管理運営事業 | 10 需用費 | 63,168,200 |
| | | | 中学校施設整備事業 | 14 工事請負費 | 19,343,000 |
| | | 教育振興費 | 中学校就学援助事業 | 19 扶助費 | 40,761,000 |
| | 幼稚園費 | 幼稚園費 | 職員人件費 | 04 共済費 | 58,987,000 |
| | | | 公立幼稚園管理運営事業 | 01 報酬 | 45,549,000 |
| 保健体育費 | 体育施設費 | スポーツ施設管理運営事業 | 10 需用費 | 37,115,000 | |
| 予備費 | 予備費 | 予備費 | 予備費 | 28 予備費 | 7,132,125 |

(単位：円)

| 支出済額 | 執行率 | 繰越額 | 不用額 | 主な理由 |
|-------------|-------|-------------|------------|-------------------------------------|
| 12,093,000 | 68.2% | 0 | 5,651,000 | 竣工が4月以降になった工事があったため。 |
| 17,554,680 | 74.1% | 0 | 6,130,520 | 執行残及び調査・測量・登記にかかる委託件数が見込みより少なかったため。 |
| 64,186,247 | 32.2% | 102,500,000 | 32,684,753 | 国庫補助金の減額に伴い事業を縮小したため。 |
| 130,152,000 | 85.4% | 0 | 22,248,000 | 工法決定による事業費の減少及び入札による請負残発生のため（繰越明許）。 |
| 40,190,000 | 88.2% | 0 | 5,360,000 | 入札により請負残が発生したため（繰越明許）。 |
| 43,395,000 | 85.1% | 0 | 7,605,000 | 入札により請負残が発生したため（繰越明許）。 |
| 31,186,699 | 77.0% | 0 | 9,303,301 | 入札により請負残が発生したため。 |
| 16,153,174 | 20.2% | 50,000,000 | 13,784,826 | 国庫補助金の減額に伴い事業縮小し、令和6年度に繰り越したため。 |
| 4,730,000 | 47.3% | 0 | 5,270,000 | 県水道施設の管理者へ支払う負担金が減少し、執行残が発生したため。 |
| 51,953,000 | 52.2% | 0 | 47,557,000 | 修正設計により事業量が大幅に減ったため。 |
| 15,807,000 | 68.0% | 0 | 7,425,000 | 入札により請負残が発生したため。 |
| 0 | 0% | 0 | 5,000,000 | 貸付対象がないため。 |
| 10,822,766 | 60.6% | 0 | 7,037,234 | 会計年度任用職員の任用が想定よりも低かったため。 |
| 0 | 0% | 0 | 16,425,000 | 感染状況が落ち着いていたため（繰越明許）。 |
| 67,830,335 | 92.4% | 0 | 5,613,665 | 会計年度任用職員の任用が想定よりも低かったため。 |
| 105,660,075 | 83.3% | 0 | 21,177,193 | 予定より学校電気料の使用が少なかったため。 |
| 319,292,128 | 47.1% | 347,803,322 | 10,497,550 | 入札による執行残及び次年度に繰越をしたため。 |
| 47,303,351 | 74.9% | 0 | 15,864,849 | 予定より学校電気料の使用が少なかったため。 |
| 3,174,000 | 16.4% | 7,427,800 | 8,741,200 | 次年度に繰越し及び不要となった工事があったため。 |
| 35,086,156 | 86.1% | 0 | 5,674,844 | 見込みよりも申請数が少なかったため。 |
| 53,191,817 | 90.2% | 0 | 5,795,183 | 共済組合負担金の支出が少なかったため。 |
| 40,496,482 | 88.9% | 0 | 5,052,518 | 当初見込みより会計年度任用職員の任用及び勤務日数が少なかったため。 |
| 28,373,753 | 76.4% | 0 | 8,741,247 | スポーツ施設の光熱費が見込みより少なかったため。 |
| 0 | 0% | 0 | 7,132,125 | 緊急を要する歳出が想定よりも少なかったため。 |

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算状況

7つある特別会計の歳入歳出決算状況は、「第21表」のとおりである。

第21表 歳入歳出決算状況表（特別会計）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 令和5年度 | | 予算現額と 決算額との比較 (歳入) B-A (歳出) A-B | 決算額の 予算現額に 対する割合 |
|-----|------------|------------|--|------------------------|
| | 予算現額 A | 決算額 B | | |
| 歳 入 | 25,892,351 | 25,054,815 | △ 837,535 | 96.8 |
| 歳 出 | 25,892,351 | 24,263,300 | 1,629,050 | 93.7 |

歳入予算現額 258 億 9,235 万 1 千円に対し、歳入決算額は 250 億 5,481 万 5 千円で、差引き 8 億 3,753 万 5 千円 (3.2%) 下回っている。

歳出予算現額 258 億 9,235 万 1 千円に対し、歳出決算額は 242 億 6,330 万円で、差引額は 16 億 2,905 万円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第22表」のとおりである。

第22表 実質収支額の比較表（特別会計）

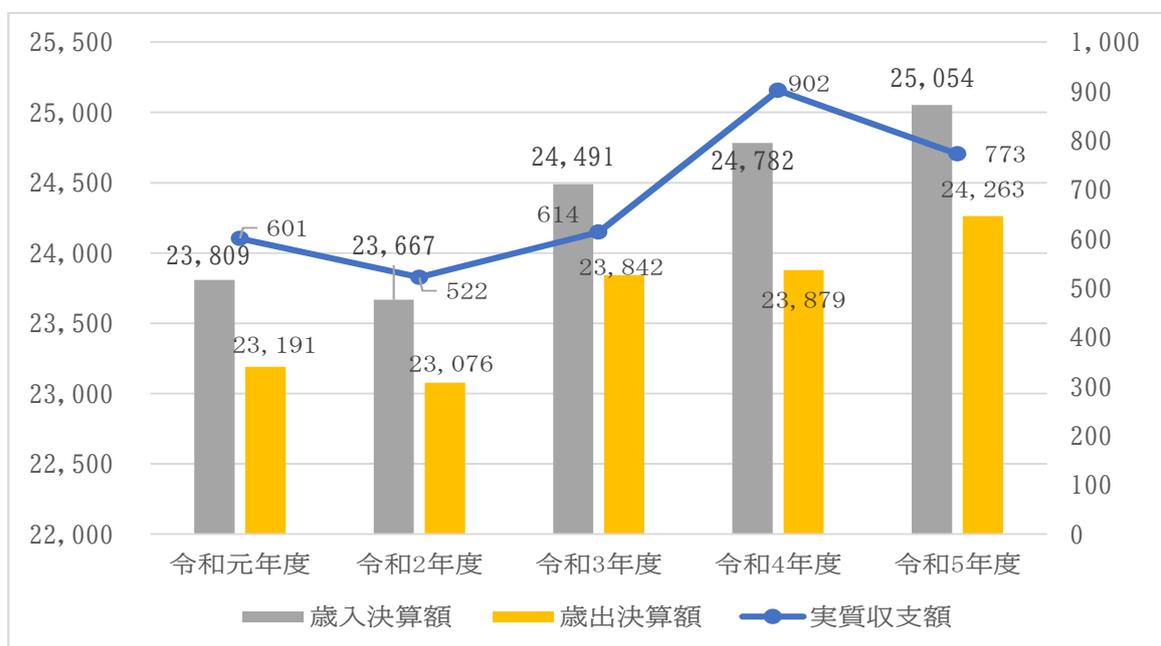
（単位：千円）

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 対前年度増減額 |
|--------------|------------|------------|-----------|
| 歳 入 決 算 額 | 25,054,815 | 24,782,606 | 272,208 |
| 歳 出 決 算 額 | 24,263,300 | 23,879,845 | 383,454 |
| 歳入歳出差引残額 | 791,514 | 902,760 | △ 111,246 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 18,000 | 0 | 18,000 |
| 実 質 収 支 額 | 773,514 | 902,760 | △ 129,246 |

歳入決算額 250 億 5,481 万 5 千円に対し、歳出決算額は 242 億 6,330 万円で、歳入歳出差引残額は 7 億 9,151 万 4 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源 1,800 万円を差し引いた 7 億 7,351 万 4 千円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。前年度と比べると、1 億 2,924 万 6 千円減少している。

第10図 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（特別会計）

（単位：百万円）



※令和5年度末で特別会計数が7会計から6会計となった（農業集落排水事業特別会計が地方公営企業会計法の適用を受け、加須市公営企業会計に移行した）。

（2）会計別歳入歳出決算状況

会計別の歳入歳出決算状況は、「第23表」のとおりである。

第23表 会計別歳入歳出決算状況表

（単位：千円）

| 区 分 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引残額 | 翌年度へ繰り越すべき財源 | 実質収支額 |
|-----------------|------------|------------|----------|--------------|---------|
| 国民健康保険事業特別会計 | 11,802,180 | 11,717,529 | 84,651 | 0 | 84,651 |
| 国民健康保険直営診療所特別会計 | 102,043 | 79,858 | 22,184 | 0 | 22,184 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 1,477,452 | 1,467,774 | 9,678 | 0 | 9,678 |
| 介護保険事業特別会計 | 10,815,394 | 10,254,023 | 561,370 | 0 | 561,370 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 700,792 | 626,604 | 74,188 | 0 | 74,188 |
| 野中土地地区画整理事業特別会計 | 151,562 | 112,408 | 39,153 | 18,000 | 21,153 |
| 河野博士育英事業特別会計 | 5,388 | 5,100 | 287 | 0 | 287 |
| 合 計 | 25,054,815 | 24,263,300 | 791,514 | 18,000 | 773,514 |

【 加須市国民健康保険事業特別会計 】

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B | 令和4年度 決算額 C | 前年度対比 | |
|--------------|------------|------------|--|-------------------|------------|-------|
| | 予算現額 A | 決算額 B | | | 増減額 B-C | 増減率 |
| 歳 入 | 12,524,539 | 11,802,180 | △ 722,358 | 12,021,938 | △ 219,757 | △ 1.8 |
| 歳 出 | 12,524,539 | 11,717,529 | 807,009 | 11,945,635 | △ 228,105 | △ 1.9 |
| 歳入歳出 差引残額 | 0 | 84,651 | - | 76,302 | 8,348 | 10.9 |

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 118 億 218 万円、歳出 117 億 1,752 万 9 千円で、歳入歳出差引残額は 8,465 万 1 千円であり、前年度と比べると 834 万 8 千円 (10.9%) の増加である。

1 歳入

歳入予算現額 125 億 2,453 万 9 千円に対し、歳入決算額は 118 億 218 万円で、7 億 2,235 万 8 千円 (5.8%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、2 億 1,975 万 7 千円 (1.8%) 減少している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 2 4 表」のとおりである。

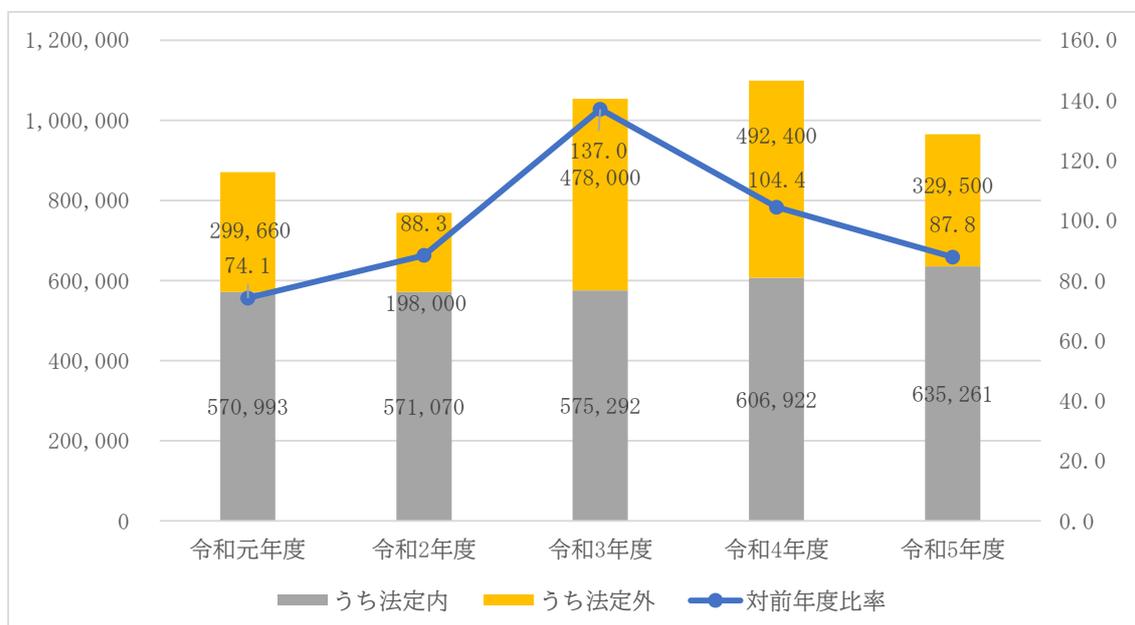
第 2 4 表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|----------|---------|---------|-----------|-----------|---------|
| 一般会計繰入金額 | 870,653 | 769,070 | 1,053,292 | 1,099,322 | 964,761 |
| うち法定内 | 570,993 | 571,070 | 575,292 | 606,922 | 635,261 |
| うち法定外 | 299,660 | 198,000 | 478,000 | 492,400 | 329,500 |
| 対前年度比率 | 74.1 | 88.3 | 137.0 | 104.4 | 87.8 |

第11図 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



国民健康保険税の収納状況は、「第25表」のとおりである。

第25表 国民健康保険税収納状況表

(単位：千円、%)

| 区分 | 令和5年度 | | | | | 令和4年度 | | | | | 前年度対比 収納率の 差異 |
|-------|-----------|-----------|--------|---------|------|-----------|-----------|--------|---------|------|---------------------|
| | 調定額 | 決算額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 | 調定額 | 決算額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 | |
| 現年課税分 | 2,213,701 | 2,094,574 | 0 | 119,126 | 94.6 | 2,250,224 | 2,122,477 | 0 | 127,747 | 94.3 | 0.3 |
| 滞納繰越分 | 328,109 | 101,778 | 71,476 | 154,855 | 31.0 | 375,126 | 110,595 | 69,281 | 195,248 | 29.5 | 1.5 |
| 合計 | 2,541,810 | 2,196,352 | 71,476 | 273,982 | 86.4 | 2,625,350 | 2,233,073 | 69,281 | 322,996 | 85.1 | 1.4 |

収納率は、調定額に対し現年課税分 94.6%、滞納繰越分 31.0%、全体では 86.4% であり、前年度と比べると全体で 1.4 ポイントの増加である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで 7,147 万 6 千円が生じており、前年度と比べると 219 万 4 千円増加した。

収入未済額は、現年課税分 1 億 1,912 万 6 千円、滞納繰越分 1 億 5,485 万 5 千円、全体では 2 億 7,398 万 2 千円であり、前年度と比べると 4,901 万 4 千円減少した。

なお、国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第26表」のとおりである。

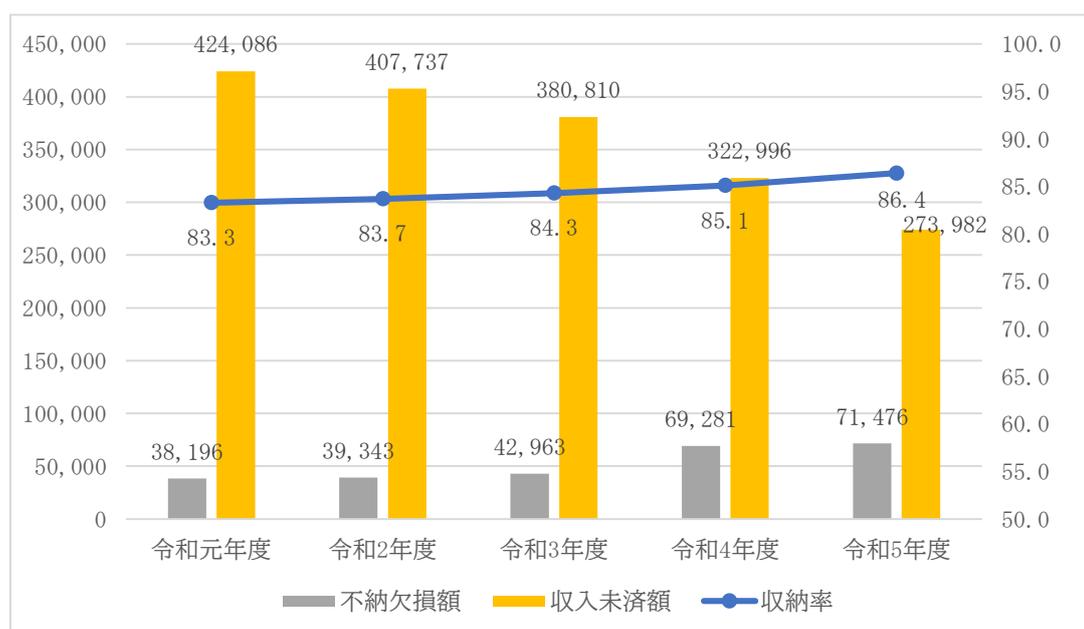
第26表 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

| 年度 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|-------|--------|---------|------|
| 令和元年度 | 38,196 | 424,086 | 83.3 |
| 令和2年度 | 39,343 | 407,737 | 83.7 |
| 令和3年度 | 42,963 | 380,810 | 84.3 |
| 令和4年度 | 69,281 | 322,996 | 85.1 |
| 令和5年度 | 71,476 | 273,982 | 86.4 |

第12図 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額 125 億 2,453 万 9 千円に対し、歳出決算額は 117 億 1,752 万 9 千円で、執行率は 93.6%である。決算額を前年度と比べると、2 億 2,810 万 5 千円 (1.9%) 減少している。また、予算現額と決算額の差額である 8 億 700 万 9 千円が不用額となった。

【 加須市国民健康保険直営診療所特別会計 】

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B | 令和4年度 決算額 C | 前年度対比 | |
|--------------|-----------|----------|--|-------------------|------------|--------|
| | 予算現額 A | 決算額 B | | | 増減額 B-C | 増減率 |
| 歳 入 | 99,900 | 102,043 | 2,143 | 106,984 | △ 4,941 | △ 4.6 |
| 歳 出 | 99,900 | 79,858 | 20,041 | 80,919 | △ 1,060 | △ 1.3 |
| 歳入歳出 差引残額 | 0 | 22,184 | - | 26,065 | △ 3,880 | △ 14.9 |

歳入歳出決算額は、歳入1億204万3千円、歳出7,985万8千円で、歳入歳出差引残額は2,218万4千円であり、前年と比べると388万円(14.9%)の減少である。

1 歳入

歳入予算現額9,990万円に対し、歳入決算額は1億204万3千円で、214万3千円(2.1%)の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、494万1千円(4.6%)減少している。

2 歳出

歳出予算現額9,990万円に対し、歳出決算額は7,985万8千円で、執行率は79.9%である。決算額を前年度と比べると、106万円(1.3%)減少している。また、予算現額と決算額の差額である2,004万1千円が不用額となった。

【 加須市後期高齢者医療特別会計 】

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B | 令和4年度 決算額 C | 前年度対比 | |
|--------------|-----------|------------|--|-------------------|------------|--------|
| | 予算現額 A | 決 算 額 B | | | 増減額 B-C | 増減率 |
| 歳 入 | 1,515,905 | 1,477,452 | △ 38,452 | 1,404,534 | 72,918 | 5.2 |
| 歳 出 | 1,515,905 | 1,467,774 | 48,130 | 1,390,762 | 77,011 | 5.5 |
| 歳入歳出 差引残額 | 0 | 9,678 | - | 13,771 | △ 4,092 | △ 29.7 |

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 14 億 7,745 万 2 千円、歳出 14 億 6,777 万 4 千円で、歳入歳出差引残額は 967 万 8 千円であり、前年度と比べると 409 万 2 千円 (29.7%) の減少である。

1 歳入

歳入予算現額 15 億 1,590 万 5 千円に対し、歳入決算額は 14 億 7,745 万 2 千円で 3,845 万 2 千円 (2.5%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、7,291 万 8 千円 (5.2%) 増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 27 表」のとおりである。

第 27 表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



後期高齢者医療保険料の収納状況については、「第28表」のとおりである。

第28表 後期高齢者医療保険料収納状況表

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | | | | 令和4年度 | | | | | 前年度対比 収納率の 差異 |
|-------|-----------|-----------|-------|--------|------|-----------|-----------|-------|-------|------|---------------------|
| | 調定額 | 決算額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 | 調定額 | 決算額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 | |
| 現年度分 | 1,114,698 | 1,109,464 | 0 | 5,233 | 99.5 | 1,054,285 | 1,047,966 | 0 | 6,319 | 99.4 | 0.1 |
| 滞納繰越分 | 11,753 | 3,297 | 2,787 | 5,668 | 28.1 | 7,734 | 2,180 | 1,986 | 3,567 | 28.2 | △ 0.1 |
| 合 計 | 1,126,452 | 1,112,762 | 2,787 | 10,902 | 98.8 | 1,062,020 | 1,050,146 | 1,986 | 9,886 | 98.9 | △ 0.1 |

収納率は、調定額に対し現年度分 99.5%、滞納繰越分 28.1%、全体では 98.8% であり、前年度と比べると全体で 0.1 ポイントの減少である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで 278 万 7 千円が生じており、前年度と比べると 80 万 1 千円増加した。

収入未済額は、現年度分 523 万 3 千円、滞納繰越分 566 万 8 千円、全体では 1,090 万 2 千円であり、前年度と比べると 101 万 5 千円増加した。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第29表」のとおりである。

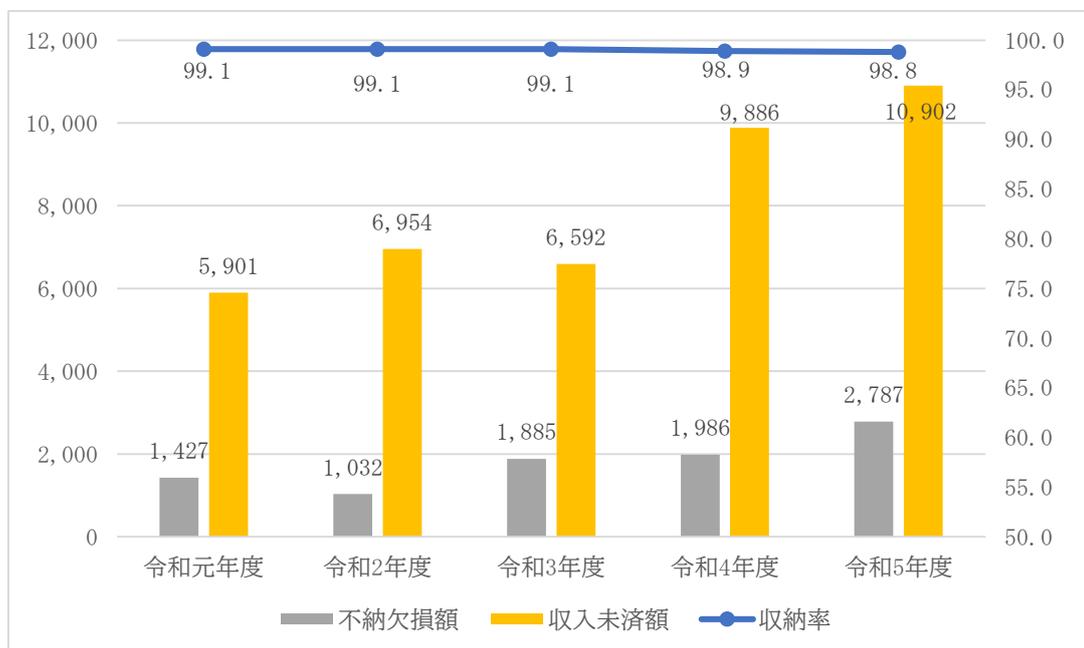
第29表 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

| 年 度 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|-------|-------|--------|------|
| 令和元年度 | 1,427 | 5,901 | 99.1 |
| 令和2年度 | 1,032 | 6,954 | 99.1 |
| 令和3年度 | 1,885 | 6,592 | 99.1 |
| 令和4年度 | 1,986 | 9,886 | 98.9 |
| 令和5年度 | 2,787 | 10,902 | 98.8 |

第13図 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額 15 億 1,590 万 5 千円に対し、歳出決算額は 14 億 6,777 万 4 千円で、執行率は 96.8%である。決算額を前年度と比べると、7,701 万 1 千円 (5.5%) 増加している。また、予算現額と決算額の差額である 4,813 万円が不用額となった。

【 加須市介護保険事業特別会計 】

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B | 令和4年度 決算額 C | 前年度対比 | |
|--------------|------------|------------|--|-------------------|------------|--------|
| | 予算現額 A | 決算額 B | | | 増減額 B-C | 増減率 |
| 歳 入 | 10,844,066 | 10,815,394 | △ 28,671 | 10,302,789 | 512,605 | 5.0 |
| 歳 出 | 10,844,066 | 10,254,023 | 590,042 | 9,616,677 | 637,345 | 6.6 |
| 歳入歳出 差引残額 | 0 | 561,370 | - | 686,111 | △ 124,740 | △ 18.2 |

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 108 億 1,539 万 4 千円、歳出 102 億 5,402 万 3 千円で、歳入歳出差引残額は 5 億 6,137 万円であり、前年度と比べると 1 億 2,474 万円 (18.2%) の減少である。

1 歳入

歳入予算現額 108 億 4,406 万 6 千円に対し、歳入決算額は 108 億 1,539 万 4 千円で、2,867 万 1 千円 (0.3%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、5 億 1,260 万 5 千円 (5.0%) 増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 30 表」のとおりである。

第 30 表 一般会計からの繰入金の推移

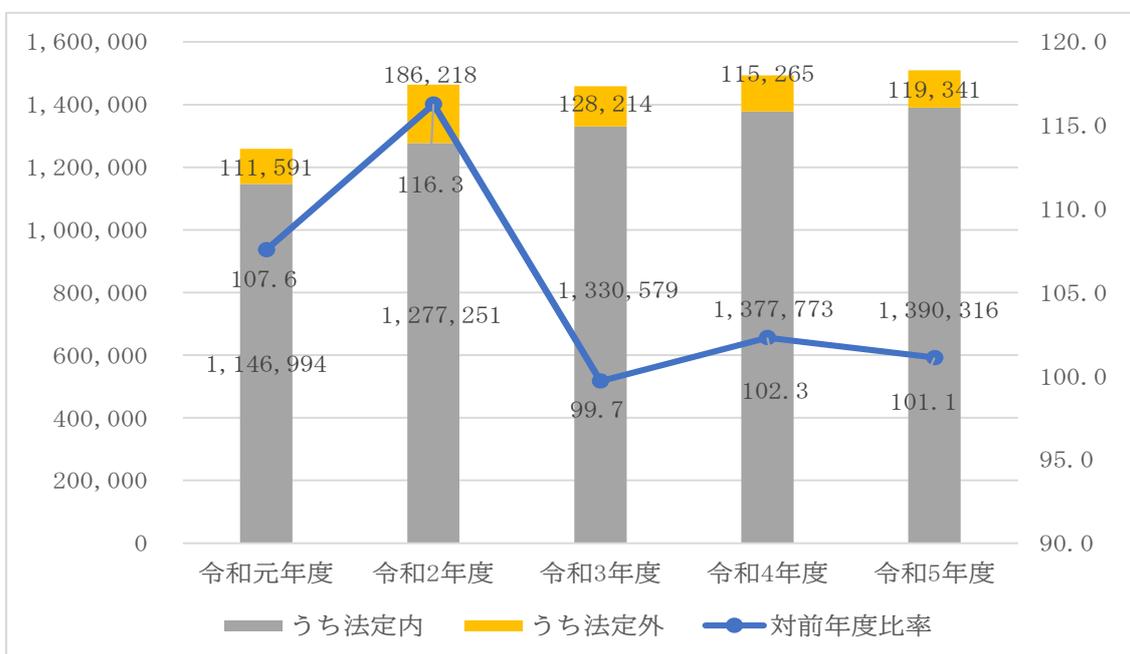
(単位：千円、%)

| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 一般会計繰入金額 | 1,258,585 | 1,463,469 | 1,458,794 | 1,493,038 | 1,509,657 |
| うち法定内 | 1,146,994 | 1,277,251 | 1,330,579 | 1,377,773 | 1,390,316 |
| うち法定外 | 111,591 | 186,218 | 128,214 | 115,265 | 119,341 |
| 対前年度比率 | 107.6 | 116.3 | 99.7 | 102.3 | 101.1 |

※当該年度に対する一般会計繰入金は、翌年度に精算を行っている。

第14図 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



介護保険料（第1号被保険者）の収納状況は、「第31表」のとおりである。

第31表 介護保険料（第1号被保険者）収納状況表

(単位：千円、%)

| 区分 | 令和5年度 | | | | | 令和4年度 | | | | | 前年度対比 収納率の 差異 |
|-------|-----------|-----------|--------|--------|------|-----------|-----------|--------|--------|------|---------------------|
| | 調定額 | 決算額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 | 調定額 | 決算額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 | |
| 現年度分 | 2,487,381 | 2,469,326 | 0 | 18,054 | 99.3 | 2,452,913 | 2,434,784 | 0 | 18,129 | 99.3 | 0.0 |
| 滞納繰越分 | 46,459 | 4,210 | 20,929 | 21,319 | 9.1 | 45,128 | 2,763 | 19,917 | 22,447 | 6.1 | 2.9 |
| 合計 | 2,533,840 | 2,473,536 | 20,929 | 39,374 | 97.6 | 2,498,042 | 2,437,548 | 19,917 | 40,576 | 97.6 | 0.0 |

収納率は、調定額に対し現年度分 99.3%、滞納繰越分 9.1%、全体で 97.6%であり、前年度と比べると同様である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで 2,092 万円 9 千円が生じており、前年度と比べると 101 万 1 千円増加した。

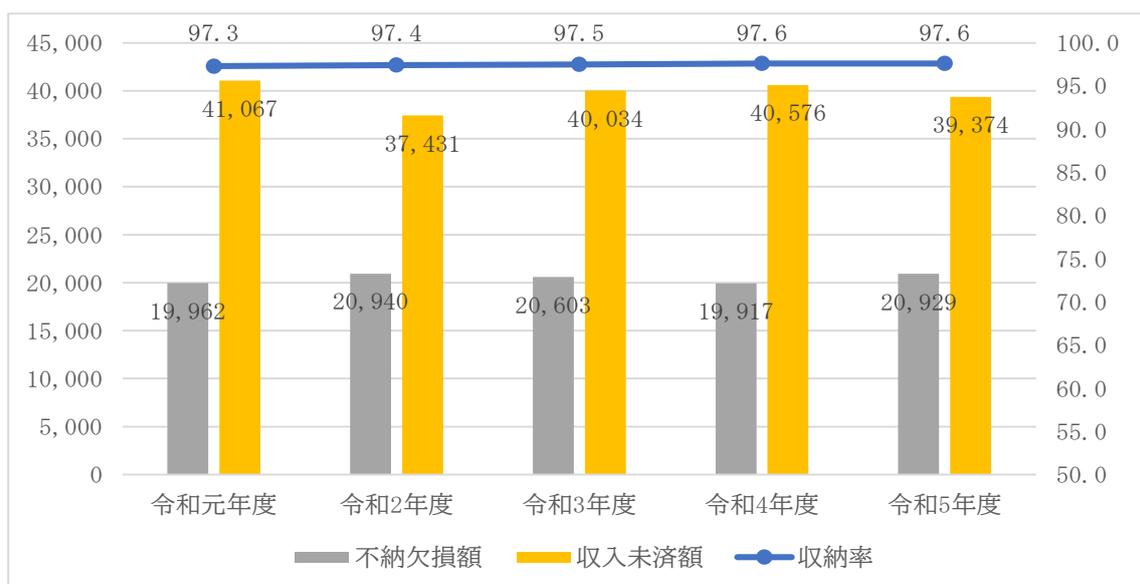
収入未済額は、現年度分 1,805 万 4 千円、滞納繰越分 2,131 万 9 千円、全体では 3,937 万 4 千円であり、前年度と比べると 120 万 2 千円減少した。

なお、介護保険料（第1号被保険者）の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第32表」のとおりである。

第32表 介護保険料(第1号被保険者)の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表
(単位：千円、%)

| 年 度 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収納率 |
|-------|--------|--------|------|
| 令和元年度 | 19,962 | 41,067 | 97.3 |
| 令和2年度 | 20,940 | 37,431 | 97.4 |
| 令和3年度 | 20,603 | 40,034 | 97.5 |
| 令和4年度 | 19,917 | 40,576 | 97.6 |
| 令和5年度 | 20,929 | 39,374 | 97.6 |

第15図 介護保険料(第1号被保険者)の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移
(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額は108億4,406万6千円に対し、歳出決算額は102億5,402万3千円で、執行率は94.6%である。決算額を前年度と比べると、6億3,734万5千円(6.6%)増加している。また、予算現額と決算額の差額である5億9,004万2千円が不用額となった。

【 加須市農業集落排水事業特別会計 】

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B | 令和4年度 決算額 C | 前年度対比 | |
|--------------|-----------|----------|--|-------------------|------------|-------|
| | 予算現額 A | 決算額 B | | | 増減額 B-C | 増減率 |
| 歳 入 | 676,448 | 700,792 | 24,344 | 733,780 | △ 32,988 | △ 4.5 |
| 歳 出 | 676,448 | 626,604 | 49,843 | 666,519 | △ 39,914 | △ 6.0 |
| 歳入歳出 差引残額 | 0 | 74,188 | - | 67,261 | 6,926 | 10.3 |

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入7億79万2千円、歳出6億2,660万4千円で、歳入歳出差引残額は7,418万8千円であり、前年度と比べると692万6千円(10.3%)の増加である。

また、本会計は令和5年度末で地方公営企業法の適用を受けることになり、加須市公営企業会計に移行した。

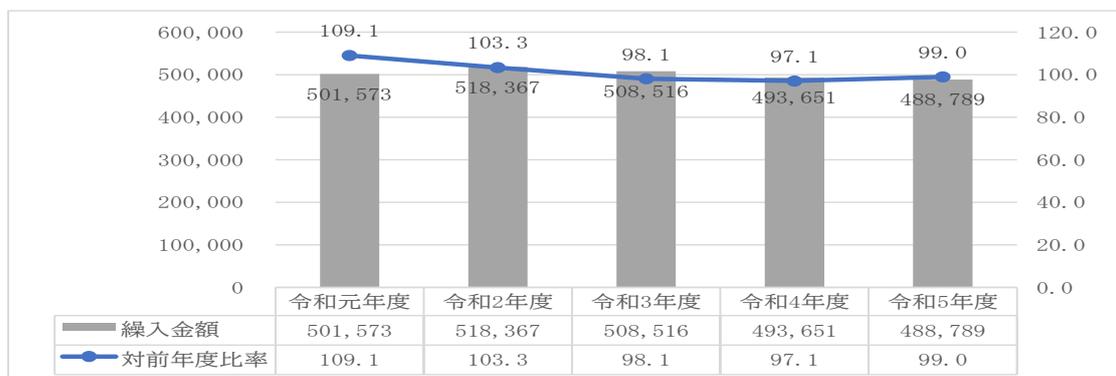
1 歳入

歳入予算現額6億7,644万8千円に対し、歳入決算額は7億79万2千円で、2,434万4千円(3.6%)の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、3,298万8千円(4.5%)減少している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第33表」のとおりである。

第33表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額 6 億 7,644 万 8 千円に対し、歳出決算額は 6 億 2,660 万 4 千円で、執行率は 92.6%である。決算額を前年度と比べると、3,991 万 4 千円 (6.0%) 減少している。

また、予算現額と決算額の差額である 4,984 万 3 千円が不用額となった。

【 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計 】

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B | 令和4年度 決算額 C | 前年度対比 | |
|--------------|-----------|----------|--|-------------------|------------|--------|
| | 予算現額 A | 決算額 B | | | 増減額 B-C | 増減率 |
| 歳 入 | 226,220 | 151,562 | △ 74,657 | 201,526 | △ 49,964 | △ 24.8 |
| 歳 出 | 226,220 | 112,408 | 113,811 | 168,566 | △ 56,157 | △ 33.3 |
| 歳入歳出 差引残額 | 0 | 39,153 | - | 32,960 | 6,192 | 18.8 |

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金 1 億 300 万円が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 1 億 5,156 万 2 千円、歳出 1 億 1,240 万 8 千円で、歳入歳出差引残額は、3,915 万 3 千円であり、前年度と比べると 619 万 2 千円 (18.8%) の増加である。

1 歳入

歳入予算現額 2 億 2,622 万円に対し、歳入決算額は 1 億 5,156 万 2 千円で、7,465 万 7 千円 (33.0%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、4,996 万 4 千円 (24.8%) 減少している。

2 歳出

歳出予算現額 2 億 2,622 万円に対し、歳出決算額は 1 億 1,240 万 8 千円で、執行率は 49.7%である。決算額を前年度と比べると、5,615 万 7 千円 (33.3%) 減少している。

また、第 2 調整池詳細設計業務委託及び地質調査業務委託が令和 5 年度内に完了しなかったため、翌年度繰越額として 5,760 万円が生じた。よって、予算現額と決算額の差額 1 億 1,381 万 1 千円から翌年度繰越額 5,760 万円を差し引いた 5,621 万 1 千円が不用額となった。

【 河野博士育英事業特別会計 】

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B | 令和4年度 決算額 C | 前年度対比 | |
|--------------|-----------|----------|--|-------------------|------------|--------|
| | 予算現額 A | 決算額 B | | | 増減額 B-C | 増減率 |
| 歳 入 | 5,273 | 5,388 | 115 | 11,053 | △ 5,664 | △ 51.2 |
| 歳 出 | 5,273 | 5,100 | 172 | 10,765 | △ 5,664 | △ 52.6 |
| 歳入歳出 差引残額 | 0 | 287 | - | 287 | 0 | 0 |

歳入歳出決算額は、歳入 538 万 8 千円、歳出 510 万円で、歳入歳出差引残額は 28 万 7 千円であり、前年度と同様の額である。

1 歳入

歳入予算現額 527 万 3 千円に対し、歳入決算額は 538 万 8 千円で、11 万 5 千円 (2.2%) の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、566 万 4 千円 (51.2%) 減少している。

2 歳出

歳出予算現額 527 万 3 千円に対し、歳出決算額は 510 万円で、執行率は 96.7% である。決算額を前年度と比べると、566 万 4 千円 (52.6%) 減少している。また、予算現額と決算額の差額である 17 万 2 千円が不用額となった。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する記載事項は、一般会計、特別会計とも適正に表示されているものと認められた。

5 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に分類し財産状態を表示しているが、一般会計、特別会計とも適正に管理されているものと認められた。

6 基金運用状況報告書

基金については、次のとおり適正に運用されているものと認められた。

(1) 土地開発基金

令和5年度は、利子の収益のみであった。その結果、年度末現在高は現金4億2,267万7千円、有価証券0円、土地3,512万7千円、債券（前払金及び移転補償金）2,843万9千円であり、令和6年度支払予定額の52万1千円を除く、合計4億8,572万2千円である。

(2) 農業経営支援資金貸付金

令和5年度は、977万円の貸付けを行い、1,053万円の償還を受けた。その結果、年度末現在高は、現金が2,023万円、債権が977万円であり、合計3,000万円である。

7 むすび

(1) 決算状況について

本市の令和5年度の決算状況について見ると、一般会計及び特別会計の歳入は、総計が726億3,950万円で、前年度に比べ4億4,646万4千円(0.6%)減少している。

一般会計及び特別会計の歳出は、総計が686億3,878万9千円で、前年度に比べ21億8,804万6千円(3.3%)増加している。そして、形式収支である歳入歳出差引残額が40億71万円で、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は30億6,108万1千円となっている。

一般会計の歳入では、前年度に比べ、自主財源、依存財源ともに減少し、総計が475億8,468万5千円で、前年度に比べ7億1,867万2千円(1.5%)減少している。

一般会計の歳出では、総計が443億7,548万9千円で、前年度に比べ18億459万2千円(4.2%)増加している。そして、歳入歳出差引残額が32億919万6千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源9億2,162万9千円を差し引いた実質収支額は22億8,756万7千円となっている。

なお、前年度の一般会計の実質収支額は50億6,254万9千円であり、令和5年度の一般会計の実質収支額は、前年度より27億7,498万1千円減少している。

特別会計については、歳入が250億5,481万5千円、歳出が242億6,330万円で、歳入歳出差引残額が7億9,151万4千円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は7億7,351万4千円となっている。

なお、前年度の特別会計の実質収支額は9億276万円で、令和5年度の特別会計の実質収支額は、前年度より1億2,924万6千円減少している。

実質収支額については、次年度以降の事業や基金の貴重な財源として、適切な措置、活用を図られたい。

(2) 歳入決算について

一般会計のうち、歳入の根幹をなす市税は170億2,330万1千円であり、前年度に比べ3億1,608万円の増加となった。市税は、本市の重要な自主財源であることを念頭に、新規滞納者の発生抑制や適正な債権管理を図り、今後も市税の安定的な確保に取り組んでいただきたい。

また、当年度の一般会計歳入における不納欠損額は6,262万3千円で、前年度に比べ増加しており、債務者の収入や生活状況などを把握するとともに、納付に至る相談や指導などを行い、安易な債権放棄につながらないように取り組んでいただきたい。

さらに、当年度の一般会計における収入未済額については3億4,095万7千円で、前年度に比べ減少となった。今後も負担の公平性と歳入確保の観点から、その着実な縮減に努めていただきたい。

なお、特別会計の歳入においては、主要な各種料金等の収納状況を見ると、各会計の積極的な収納対策により大きく悪化しているものは認められず、国民健康保険税において収納率が微増しており、収入未済額も減少傾向にあることから、引き続き、収納対策に取り組んでいただきたい。

また、当年度の市債発行額は2億5,100万1千円で、年度末残高は254億5,826万5千円となっている。この年度末残高を前年度と比較すると、32億2,685万8千円の減少となった。市債の発行に当たっては、世代間の公平性の観点からある程度は依存せざるを得ないが、将来世代への負担を考慮しつつ事業の選択と集中を行い、今後も適切な市債の発行、長期的な市債残高の縮減に努めていただきたい。

(3) 歳出決算について

令和5年度は、第二次加須市総合振興計画の3ヶ年目ということで、加須市の将来像である「絆でつくる 緑あふれる 安心安全・元気な田園都市 加須」の実現に向け、キャッシュレス決済による市民の利便性と行政サービスの向上を図るとともに、ふるさと納税の申込増加に伴う対応や、市民等の安全確保のための公共施設の緊急安全点検と修繕等の実施、物価高騰に対する支援策など、各事業に積極的に取り組んだ内容が決算審査において認められた。

一方、契約事務の執行に当たり、一部、不適正な処理が見受けられたことから、全庁的に内部統制の整備状況を見直しされたい。また、今後は、組織として、全容解明や再発防止に努めていただきたい。監査委員としても、定期監査等で適宜、適法性や適正性などを確認してまいりたい。

一般会計の歳出決算額は443億7,548万9千円で、予算現額に対する割合は89.6%となっている。

この歳出決算額を前年度と比較すると、商工費(52.4%減)及び教育費(11.0%減)等で減少したが、総務費(19.5%増)及び民生費(7.0%増)が大きく増加しており、歳出全体で18億459万2千円の増加となっている。

今後とも、健全な財政運営に向け、事業の実施に当たっては、経済性、効率性及び有効性の観点から、随時、事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう取り組んでいただきたい。

(4) まとめ

今後は、長寿命化等による社会保障関連経費の増加はもとより、出生率に垣間見る少子化の急速な進行と人口減少に対する対応、公共施設の再整備、特別会計への繰出金などの多額の財源を要する事業が見込まれ、厳しい財政状況は続くものと推察される。

引き続き、第二次加須市総合振興計画の推進とともに、社会情勢の変化や新たな行政課題に的確に対応し、各事業の推進に当たって、「加須やぐるまマネジメントサイクル」(PDCA)による行政評価・進行管理を適正に行い、その評価で捉えられた改革・改善点を今後の事業に反映していくよう努めていただきたい。

また、事業の実施成果を広く市民に公表し、市民からの意見を求めるとともに、その意見を今後の事業に反映させ、職員一人一人がコスト意識を持ち、前例踏襲ではなく創意工夫を凝らしながら、健全かつ持続可能な行財政運営に向けて、全庁を挙げた積極的な取組を望むものである。

なお、令和5年度各会計に係る決算審査は、効率的で効果のある決算審査に努めたほか、加須市監査基準に基づき、各課の想定されるリスクや、リスク発生の未然防止策又は再発防止策なども念頭に置きながら実施したところである。

今後とも、市政運営の透明性や市民への説明責任の向上を図り、市民と行政との協働によるまちづくりの推進に努め、更なる市政の発展と住民福祉の増進が図られるよう期待する。